

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原

事業名	海外連携プロジェクト助成事業				施策番号	
					I - 2 - (1) - ①	
事業概要	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	40,963 千円	22,180 千円			5,400 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	累計 95 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計 112 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)					順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、学研内3大学とアジアをはじめとした世界各国の大学との共同研究や研究拠点形成が促進されるよう連携・協力体制を強化するとともに、海外サイエンスパークとの情報交換や人的交流などを通じた交流を推進します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	審査体制の強化	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。					順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	学術研究拠点推進事業			
	施策番号 I - 2 - (1) - ①			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		355,351 千円	317,259 千円	
		目安の金額	課長	0.05 人
			係長	0.40 人
			職員	0.90 人
		11,325 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87 %	60 %	93 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			155.2 %			順調
活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	産学連携事業等の推進	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			順調			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロンの様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切です。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	学術研究都市管理運営事業			
	施策番号 I - 2 - (1) - ①			
事業概要	北九州学術研究都市の学術研究施設の管理・運営を行います。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	人件費
		1,109,219 千円	1,158,658 千円	目安の金額
				課長 0.05人 係長 0.50人 職員 1.00人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。			成果実績	下記の指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	共同利用施設稼働率						
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度) 平成24年度: 施設の稼働率40%	38 %	40 %	32 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度			80.0 %	順調		
一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度) 平成24年度: 利用者の満足度6割以上	9 割	6 割	9.5 割	やや遅れ	遅れ	順調	
				158.3 %			

活動計画	学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進して行きます。	活動実績	活動成果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	施設の一体的な管理・運営					
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の魅力を向上させ、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。	—	—	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ	遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業では、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	留学生宿舎管理運営事業			
	施策番号 I - 2 - (1) - ①			
事業概要	北九州学術研究都市内の大学等に通う留学生に対し、市が借上げた住宅200戸を廉価で提供します。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	102,306 千円	102,720 千円		目安の金額
				課長 0.05 人
				係長 0.10 人
				職員 0.10 人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留学生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留学生に廉価で供給するものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	留学生宿舎の入居率維持						
	学研都市内の四大学を通じて、留学生に入居募集を実施し、空室を発生させないように、留学生宿舎の効率的な活用を行います。 (最終目標と目標年度)100%(36年度)	98 %	100 %	99 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
				99.0 %	順調		
					やや遅れ		
					遅れ	順調	

活動計画	・留学生に入居説明会の開催し募集を行います。 ・留学生宿舎の適切な維持管理を行ないます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	留学生宿舎の維持管理及び周知・PR						
	留学生宿舎の適切な維持管理に努め、円滑な運用を行なうことで入居者の利用環境を整えます。	—	—	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
					順調		
					やや遅れ		
					遅れ	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	留学生宿舎の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。 引き続き、大学とも連携して、留学生に対する入居募集活動を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留学生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局		
		担当課	高度人材育成課		
		課長名	岩田		
事業名	学術・研究振興事業			施策番号	I - 2 - (1) - ②
				事業概要	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長	0.05人
	10,143 千円	11,294 千円	3,825 千円	係長	0.10人
		(事業費備考)		職員	0.30人
				(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の大学などの高等教育機関やシンクタンク等における、学術・研究活動や調査・研究活動の支援を行うことにより、大学等の機関の高度化・活性化を促し、北九州市の知的基盤の強化を図ります。			成果実績	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催し、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	調査研究助成金の助成実績	10 件	9 件	9 件	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「知的基盤が強化された状態」を数値で表すことは困難です。しかし、調査研究助成金の助成対象事業については、外部の有識者により厳正に審査選定し、事業終了後には成果報告会を実施していることから、本市の学術研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。 (最終目標と目標年度)			100.0 %			
	大学連携促進助成金の助成実績	2 件	3 件	3 件	遅れ	順調	
大学連携促進助成金についても、内部の審査により選定し、事業の報告を受けていることから、調査研究助成と同様に、本市の学術・研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。 (最終目標と目標年度)	100.0 %						

活動計画	・調査研究助成金については、10件の調査研究を選定し、助成金(上限一般枠100万円、若手枠50万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限300万円)を交付します。	活動実績	・調査研究助成金については、一般枠7件、若手枠2件の事業を選定し、助成しました。 ・大学連携促進助成金については3件の事業を選定し、助成しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	調査研究助成金申請実績	30 件	30 件	26 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。			86.7 %		
	大学連携促進助成金申請実績	2 件	2 件	7 件	やや遅れ 遅れ	順調
大学等の教育研究機能の充実を及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。	350.0 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	◆調査研究助成金 活動指標となる、助成金の申請件数は目標を下回りましたが、成果報告会を実施し、研究成果を客観的に判断し、成果を市政に反映する道筋が得られたため、順調としました。 ◆大学連携促進助成金 共同授業などの事業が展開され、市内大学間の教育資源などの相互活用が図られているため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	◆調査研究助成金 上限額は、アンケート調査や他の補助金との比較から、妥当と思われます。 ◆大学連携促進助成金 昨年に引き続き、最終的な助成額が申請額を下回るケースがあったため、上限金額の妥当性について、検討していく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)	
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)	

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	高等教育機能充実事業				施策番号		
					I - 2 - (1) - ②		
事業概要	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)への入学者数を増加させ、ひいては、本市の若年層人口を確保するため、市内大学に係る受験者向けのタブロイド紙の発行、電車内でのポスター掲出及び、新聞での広告掲載などのPR活動を行います。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人
		5,407 千円	4,936 千円			3,075 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)をPRすることにより、入学志願者数を確保し、ひいては、本市の若年層人口の増加を目指します。			成果実績	8月に調査します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市内高等教育機関の入試における志願者数			集計中	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内高等教育機関のPRを行った効果について、入試における志願者数の推移で計ります。 (最終目標と目標年度)	19,040 人	19,100 人				
(最終目標と目標年度)						順調	

活動計画	・市内高等教育機関のPR事業を実施します。			活動実績	交通広告を利用し、市内大学のPRを行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	広告等の実施件数			5 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	PR事業として、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行や市内高等教育機関の広告掲出等を行います。	5 件	5 件	100.0 %			
						順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	志願者数は現在調査中ですが、活動状況については、予定どおりのPR事業を実施しましたので、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	公共広告などの広報媒体や、新聞社の主催事業を利用することで、コストを抑えた広報活動を行っています。しかし、その効果の大きさを正確に把握することは、事業の性質上困難です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業				施策番号	
					I - 2 - (1) - ②	
事業概要	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	0千円	75,000千円			3,825千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	大学等の集積及び教育研究機能の強化を図り、若年層人口の増加に寄与することを目的としています。		成果実績	平成23年度より学生数が増加し、市内の学生数、3万人台を維持することができました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	大学等の新設・増設件数	2件	1件	0件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。 (最終目標と目標年度) 累計40件(H25年度)			0.0%		
	市内大学等の学生数	31,408人	30,000人	31,587人	やや遅れ 遅れ	順調
大学等の収容定員を増加させ、市内大学等の学生数を維持します。 (最終目標と目標年度) 学生数3万人台を維持(H25年度)	105.3%					

活動計画	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。			活動実績	他都市の同様の補助金の交付状況調査など、より効果的・効率的な交付制度のあり方について研究しました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	補助金の適切な交付	申請:2件 報告:2件	申請:1件 報告:4件	申請:0件 報告:4件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	交付要綱に基づき適切に交付金を交付します。また、交付後の修業年数期間中、状況報告書を受理し、審査します。					
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	これまでに当該助成事業を活用して、38件の大学等新設があり、1万人以上の収容定員が増加しました。また、市内全体の学生数については、平成23年度と比較し増加しているため、順調な状況であると判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	アンケートの結果等からは、補助金額は妥当と考えられますが、現在の社会経済状況において、この事業単独では、市内に大学や学部の誘致を行うことは困難な状況にあります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	高度人材育成課	
		課長名	岩田	
事業名	北九州市立大学運営事業			
	施策番号 I - 2 - (1) - ②			
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	2,452,244 千円	2,692,374 千円	人件費	目安の金額
			課長	0.35人
			係長	0.70人
			職員	0.90人
			(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	順調
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定はありません	計画実施中	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成24年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動実績	グローバル人材育成、ESDを中心とした大学間連携、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の活動指標としています。	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A(計画通り)との高い評価でした。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A(計画通り)との高い評価でした。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原

事業名	学術研究拠点推進事業				施策番号	
					I - 2 - (1) - ③	
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	355,351 千円	317,259 千円			課長 0.05人 係長 0.40人 職員 0.90人	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87 %	60 %	93 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合: 単年度60%以上			155.2 %		
						順調

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	産学連携事業等の推進	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。					
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切です。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)



# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	山本

事業名	地域産業人材育成事業				施策番号	
					I - 2 - (2) - ①	
事業概要	地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	5,553 千円	6,350 千円		3,200 千円	(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域企業の技術系人材の確保・育成と地域企業の技術力・経営力の向上を図ります。			成果実績	地域理工系学生全体の地元定着率12.9%と比較すると、インターンシップ実施生の地元定着率向上がみられました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	—	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	—			大変順調 順調
	地域企業の技術系人材の確保・育成と、地域企業の技術力・経営力の向上を目指します。 (最終目標と目標年度)	—	累計 25 %	累計 32.1 %	やや遅れ 遅れ		
	インターンシップ参加者の地元就職率 インターンシップ参加者の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 累計25% (24~28年度の5年間)	—	128.4 %	128.4 %		順調	

活動計画	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	インターンシップ実施企業数	33 社	60 社	57 社		
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大を図ります。	59 人	100 人	95.0 %	やや遅れ 遅れ	
	インターンシップ参加人数 インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。	—	—	121 人		121.0 %

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「インターンシップ実施企業数」、「インターンシップ参加人数」共に前年度実績のほぼ倍増となるとともに、インターンシップ実施生の地元定着については、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、約3倍の結果になりました。この結果から、事業は順調であると考えています。インターンシップ実施生の地元定着率の計測については、今回初めて実施できましたので、母数がまだ小さいです。今後も毎年計測していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州地域産業人材育成フォーラムに参画し、産学官が共同で事業を進め、それぞれの役割を務めることにより、必要最小限の人員で経済的かつ効率的な運営を行いました。今後も更なる経済性と効率性の向上のため、高い成果を得られるような組織体制の充実について、引き続き検討していきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	経営リーダー育成支援事業			
	施策番号 I - 2 - (2) - ②			
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) H25は「がんばる! 中小企業 元気発進応援プロジェクト(2,303千円)」と統合
4,245 千円		6,925 千円	目安の金額	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人
				事業手法 ( ) (人件費備考)
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。		成果実績	人材育成の最終的な成果を数値で検証することは困難ですが、受講者アンケートを見る限り、企業の経営に役立つという回答が多く寄せられています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	地域企業の中核となる人材の確保	—	市内企業における中核人材の確保	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)					順調
受講者アンケート(役立ち度)の結果					やや遅れ	
実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として定めました。 (最終目標と目標年度) 毎年度95%	92 %	95 %	96 %		遅れ	順調
				101.1 %		

活動計画	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中小企業向け人材育成講座の受講者数	435 人	235 人	212 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座を実施します。セミナーへの参加者数を指標として設定しました(事業の統廃合があったため、受講者数に指標を一本化しました)。				90.2 %	順調
					やや遅れ	
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>セミナーの受講者数が概ね目標に近いものとなりました。受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>講師への謝礼金は、民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから、講師選定、会場設営までのセミナー開催業務をマニュアル化して効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めています。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原
施策番号	
I - 2 - (2) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業名	学術研究拠点推進事業			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	355,351 千円	317,259 千円		目安の金額
				課長 0.05人 係長 0.40人 職員 0.90人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87 %	60 %	93 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			155.2 %			順調

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	産学連携事業等の推進	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			順調		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切です。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	留學生宿舎管理運営事業			
	施策番号 I - 2 - (2) - ③			
事業概要	北九州学術研究都市内の大学等に通う留學生に対し、市が借上げた住宅200戸を廉価で提供します。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		102,306 千円	102,720 千円	
		目安の金額	課長	0.05 人
		2,325 千円	係長	0.10 人
			職員	0.10 人
			(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留學生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留學生に廉価で供給するものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	留學生宿舎の入居率維持						
	学研都市内の四大学を通じて、留學生に入居募集を実施し、空室を発生させないように、留學生宿舎の効率的な活用を行います。 (最終目標と目標年度)100%(36年度)	98 %	100 %	99 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
				99.0 %		順調	

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>留學生に入居説明会の開催し募集を行います。</li> <li>留學生宿舎の適切な維持管理を行ないます。</li> </ul>			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	留學生宿舎の維持管理及び周知・PR						
	留學生宿舎の適切な維持管理に努め、円滑な運用を行なうことで入居者の利用環境を整えます。	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
						順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	留學生宿舎の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。 引き続き、大学とも連携して、留學生に対する入居募集活動を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留學生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト			
	施策番号 I - 2 - (3) - ①			
事業概要	中小企業の後継者や若手経営者に、北九州市立大学でじっくりと体系的に経営スキルを学んでもらうことにより、中小企業の経営を牽引する人材の育成を図ります。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) H26は、「経営リーダー育成支援事業」へ事業統合(当該事業分2,303千円分)
1,970 千円		2,303 千円	目安の金額	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.10人
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 中小企業の後継者や若手経営者など、中小企業の経営を牽引する人材の育成を目指します。	成果実績	当事業の成果を数値で検証することは難しいですが、ほとんどの受講者が計画通り修学を続けていると報告を受けています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【成果の状況】
	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出 本事業は、中小企業の後継者や若手経営者が経営スキルを身に付けるための助成事業であり、成果を数値で表すことは難しいですが、ビジネススクールの受講補助を受けた卒業生が初めて出る25年度からは、修学の成果等のアンケート調査に基づき指標の設定を行う予定です。 (最終目標と目標年度)	—	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	北九州市立大学大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の受講者を募集し、助成を行います。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	ビジネススクール受講者への助成件数 中小企業の後継者や若手経営者に高度な経営スキルを身につけてもらうことが重要なことから、北九州市立大学大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の受講者数を指標として設定しました。	7名	5名	4名 80.0%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	制度発足2年目となる平成24年度は、4名に助成金を交付するなど、概ね目標に近いものとなりました。また、実際の成果については、今年度、ビジネススクールの卒業生が初めて出たこともあり、今後、アンケート等により把握していく予定です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、北九州市立大学のビジネススクールを活用して市内中小企業の人材育成を促進するものであり、市はインセンティブとしての助成金制度を運用していることから、経済性・効率性の高い事業となっています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	事業承継セミナー(経営リーダー育成支援事業)			
	施策番号 I - 2 - (3) - ①			
事業概要	事業承継を円滑に進めるため、専門家による講演や経営者による体験談等を交えたセミナーを開催するものです。			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		153 千円	286 千円	経営リーダー育成支援事業の一部として予算計上
	人件費	目安の金額	課長	0.01人
		1,365 千円	係長	0.05人
			職員	0.10人
			(人件費備考)	
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 中小企業の後継者育成を目指します。	成果実績	後継者育成の最終的な成果を数値で検証することは困難ですが、受講者アンケートを見る限り、企業の事業承継に役立つという回答が多く寄せられています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【成果の状況】
	市内中小企業の事業承継を念頭に置いた経営の実現	—	市内企業の事業承継を念頭に置いた経営の実現	—	大変順調 順調
	本事業は、事業承継に資する講座の開催を通じて参加企業の意識改革を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)				
受講者アンケート(役立ち度)の結果	89 %	90 %	92 %	やや遅れ 遅れ	順調
事業承継セミナー受講者へのアンケートの結果(役立ち度)を指標として定めました。 (最終目標と目標年度) 毎年度90%			102.2 %		

活動計画	事業承継を進める上で必須となる法律、税務(主に相続税)の基礎知識や法改正の情報提供等の実践的な情報をタイムリーに提供することで、早い時期からの承継の準備の必要性を訴えます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【活動の状況】
	事業承継セミナーの受講者数	50人	50人	42人	大変順調 順調
	中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者や後継者を対象に事業承継対策セミナーを実施します。セミナーの受講者数を指標として定めました。			84.0 %	やや遅れ 遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、前年度の受講者アンケート結果を踏まえ、経営者による経験談を拡充しました。その結果、目標には届かなかったものの42名の受講となりました。また、受講者アンケート結果では、セミナー内容や事業承継への役立ち度について、ほぼ全員から良好な評価を得ており、概ね市内中小企業のニーズを満たしているものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	商工会議所、(公財)北九州産業学術推進機構と合同で実施したことにより、多彩で充実した講座を提供することができました。また、経費についても関係機関で折半することで、効率的な事業執行に務めました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	技能伝承支援事業				施策番号	
					I - 2 - (3) - ②	
事業概要	現在までに認定してきた39名の「北九州マイスター」の協力の下、技能講習会及び講座等を開催し、地域企業や教育機関などに対して技能伝承活動を積極的に実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	2,148 千円	3,021 千円			3,775 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 熟練技能者であるマイスターの実技指導の受講を通して、より多くの中小企業の技能者や地域の工業高校生の技能を向上させ、ものづくり人材の育成を図ります。	成果実績	熟練技能者による実技指導で技能伝承支援とものづくり人材の育成を図ることができました。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	マイスター匠塾受講者延べ人数 匠の技を伝授された技能者の数を増やすことが、企業におけるものづくり人材の育成につながるため、延べ人数を指標としました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計500人を目指します。	430 人	462 人	448 人 97.0 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「匠」に学ぶ技能講習会受講者延べ人数 匠の技を伝授された工業高校生の数を増やすことが、若年層のものづくり人材の育成につながるため、延べ人数を指標としました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計100人を目指します。	73 人	95 人	96 人 101.1 %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	24年度も着実な計画の実施に努めるとともに、北九州マイスターで構成される「北九州マイスター技能伝承倶楽部」の技能伝承活動を支援することで、ものづくり人材の育成を図ります。	活動実績	下記の活動のほか、北九州マイスター技能伝承倶楽部において技術指導を実施したマイスターや、技能五輪全国大会等へ出場する選手へ助成を実施し、技能者の育成、強化を図りました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	マイスター匠塾の開催数 企業の技能者向けの技能伝承の場である、マイスター匠塾(溶接・機械加工等)を実施します。	17 回	20 回	16 回 80.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「匠」に学ぶ技能講習会の開催数 工業高校生向けの技能伝承の場である、「匠」に学ぶ技能講習会(溶接・機械加工等)を実施します。	4 回	4 回	4 回 100.0 %	やや遅れ 遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本事業は、「匠」の技を目の前で見ることができ、且つ「匠」から直接指導をして頂ける貴重な取組みであり、受講者からの評判も非常に良く、引き続き受講を希望する要望も多いです。また、本施策は技術・技能を継承する人材の育成プログラムとして、ものづくりの町「北九州市」の拠点性を高めています。匠塾については他機関との共催事業のため、協力して受講者の募集を実施しましたが、結果として目標に届きませんでしたので、「順調」としました。今後の課題としては、受講者数を増加させるため、開催時期や回数等の変更を実施するとともに積極的なPR活動を実施します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	現在、他機関との共催事業として募集チラシ作成費、講師謝礼、材料費等の経費を分担し、効率的に運営していますが、今後も経済性や効率性を十分考慮し、事業の実施に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	産業技術保存継承センター管理運営事業				施策番号	
					I - 2 - (3) - ②	
事業概要	本市が蓄積してきた3つの資産である「人材」「技術」「産業遺産」を活用しながら、「人材活用・育成」「産業技術の保存継承」「技術革新(イノベーション)の機会創出」を目的に、様々な取組みを実践する施設である北九州産業技術保存継承センターに指定管理者制度を導入し、施設管理を円滑かつ効率・効果的に進めます。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
		231,895 千円	233,528 千円			課長 0.15人 係長 0.20人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	産業技術保存継承センターにおいて技術教育等の取組みを実践することで、「人材活用・育成」「産業技術の保存、継承」「技術革新の機会創出」を目指します。			成果実績	魅力ある教育プログラムや企画展等の開催により目標を上回る利用者数となりました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	教育プログラムや企画展等の利用者数の合計	61,260 人	61,500 人	65,920 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「人材活用・育成」「産業技術の保存継承」「技術革新の機会創出」の成果を数値化することは困難です。そのため、若手技能者等を対象とした専門的プログラムや、幅広い世代に産業技術やものづくりを啓発するプログラム、技術革新を独自の視点から紹介する企画展の実施が、「人材活用・育成」等の成果につながると考え、プログラム等の利用者数の合計を指標とします。 (最終目標と目標年度)			107.2 %			
(最終目標と目標年度)					大変順調		

活動計画	イノベーションをテーマとした国内唯一の施設として、その独自性、魅力を発信するとともに、次世代のイノベータを育成するため教育プログラムの実施や、単なる展示型ではない、技術の本質を伝えることのできるメッセージ性の強い企画展の開催に取り組みます。			活動実績	小中学生から高校生、大学生、若手技術者・研究者などの次世代を対象とした事業を展開し、参加者が様々な角度からイノベーションに関する情報を検証できる機会の提供や、一歩踏み込んだ理解と意識改革の醸成に努めることができました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	教育プログラム参加者数	18,901 人	18,400 人	19,143 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	「教育プログラム」体験を通じて、ものづくりの”やりがい”や楽しさを再発見し、理工系への関心や学習意欲をより高める学習の場として機能しているため、参加者数を指標としています。			104.0 %			
企画展観覧者数	10,563 人	8,300 人	14,056	169.3 %	大変順調		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	魅力ある教育プログラムや企画展、調査研究などの実施により、入館者数等、各種目標を達成しましたので、「大変順調」であるとしました。 今後も具体的な活動内容の成果を広く市民に周知するための取り組みを行い、「産業の振興に寄与」という施設の設置目的達成に向けた管理運営を実施していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	現在、指定管理者制度を導入し、経済的に運営していますが、今後も効率性を持った取組みが必要であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田
施策番号	
I - 2 - (3) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業名	北九州マイスター事業			
事業概要	北九州市は、「北九州マイスター」制度を創設し、「ものづくり」に関わる高度技能者を「北九州マイスター」として認定し、表彰しています。さらに、これらの貴重な技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための活動を支援します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	504 千円	4,784 千円		目安の金額
				課長 0.10 人 係長 0.25 人 職員 0.25 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の高度な産業技術を支える卓越した技能者を「北九州マイスター」として認定・表彰し、その社会的認知度を高めるとともに、北九州マイスターによる技能伝承活動を推進し、優れた技能の維持・継承および人材の確保・育成を図り、地域産業の振興に資することを目的とします。	成果実績	各種講演や企業への技術指導等を実施し、技能伝承支援とものづくり人材の育成を図ることができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	マイスター認定延べ人数 優れた技能で産業振興や市民生活の向上に貢献している技能者を「北九州マイスター」として認定することで、その優れた技能の継承に寄与することができます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに認定者40人を目指します。	39 人	隔年での認定のため24年度の目標なし	平成25年度実施予定	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	マイスターの講演・実演参加者延べ人数 マイスターの優れた技能を多くの方に認知・継承する機会である、講演・実演への参加者数により技能伝承状況を把握することができます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに累計20,000人を目指します。	19,274 人	19,474 人	20,330 人 104.4 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	24年度はマイスターの認定の実施はありませんが、マイスター制度のPRに努めます。			活動実績	北九州市の雇用創出事業を活用し、多くの企業等へマイスター制度ならびに技能伝承活動についてPRしました。その結果、北九州マイスター技能伝承倶楽部への技術指導依頼数の増加につながりました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	PR活動 隔年認定のため24年度は認定はありませんが、マイスター認定者や関係企業等に足を運んで、制度のPR活動を行います。	15 件	1,000 件	1,006 件 100.6 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	23年度は、マイスターの認定年度ではないため、PR活動や講演・実演・技術指導を積極的に実施しました。その結果、1,056人の参加を得ることができましたので、「大変順調」としました。来年度もより多くの参加者の満足度を高めるため、講演・実演・技術指導の改善に努めます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	現在認定にあたって経済的な事業実施に努めていますが、今後も経済性や効率性を持った取組みを実施していきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	高度人材育成課	
		課長名	岩田	
事業名	北九州技の達人事業			
	施策番号 I - 2 - (3) - ②			
事業概要	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とする北九州マイスターに対して、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象として「北九州技の達人」を認定・表彰しています。高度な技能者を表彰するとともに、優れた技能を“まち”の宝として次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための活動を推進します。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
事業費		1,657 千円	43 千円	人件費 目安の金額 課長 0.15 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 各分野において、多年にわたり技能を磨き、実績が顕著に認められる技能者を「北九州技の達人」として認定・表彰するものです。「北九州技の達人」においては、「機械・金属」等の工業系製造業に限定した「北九州マイスター」制度とは異なり、商業分野・サービス業分野等(理美容、調理、和洋裁等)も含めるなど、より幅広い分野の技能者を対象とし、技能尊重機運の更なる醸成と、地域産業の活性化に資することを目的とします。	成果実績	新たに2名の技の達人を認定しました。講演・実演の年間参加者数が3,824名となりました。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	技の達人認定延べ人数 優れた技能で産業振興や市民生活の向上に貢献している技能者を「北九州技の達人」として認定することで、その優れた技能の継承に寄与することができます。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに認定者50人を目指します。	隔年での認定のため23年度の実績なし	53 人	52 人 98.1 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  大変順調
	技の達人の講演・実演参加者延べ人数 技の達人の優れた技能を多くの方に認知・継承する機会である、講演・実演への参加者数により技能伝承状況を把握することができます。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計20,000人を目指します。	18,494 人	20,094 人	22,318 人 111.1 %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	今年度は認定の年であるため、幅広く広報活動を行い、12月の認定に向け準備を行います。回数を追うごとに応募者の減少傾向があるため、積極的にPR活動を行います。また合わせて既認定者には技能伝承活動を実施していただくため、学校等の関係団体へのPR活動を積極的に行います。	活動実績	PR活動を実施し、2名を認定することができました。また講演・実演の機会を増やすことができました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	PR活動 直接企業や関係団体等に足を運んで、制度ならびに募集のPR活動を行います。	10 件	15 件	15 件 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  大変順調
					やや遅れ 遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	北九州技の達人認定については目標に到達できませんでしたが、達人による講演・実演などが目標を大きく上回ることで総合的に判断し、「大変順調」としました。しかしながら、技の達人認定については、今後も応募者減少の傾向は続くと考えられるため、関係団体等への情報収集や、積極的にPR活動を実施する必要があります。また講演については、主に中学校など教育機関向けの講演が多いため、教育機関以外での講演は難しい状況ですが、聴講者が興味を引くような講演内容も今後検討していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	これまでも経済性・効率性を考慮し、業務を進めて参りました。特に技の達人認定業務においては、これまでの広報活動を一部見直しました。また認定式などにおいては、既に民間委託を実施しておりますが、引き続き業務の効率化、経済性を考慮しながら、業務を遂行していきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	6次産業・地産地消課
課長名	上村

事業名	地産地消・学校給食推進事業 (農作物の安全、安心の取組み)				施策番号	
					II - 1 - (2) - ③	
事業概要	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にします。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	人件費	目安の金額		課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人
	168 千円	486 千円		6,150 千円		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態です。	成果実績	下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	農産物の安全安心確保(農業者による農薬使用状況の記帳割合)			73 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態 (最終目標と目標年度) 100% H25年度	70 %	80 %	91.3 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	市内農産物直売所で生産履歴(農薬使用履歴)の提出状況を調査し直売所に対し出荷者への提出を指導する。 農家巡回訪問により、農薬の適正使用及び生産履歴の記帳を呼びかける。	活動実績	農業者の集まる会議及び個別訪問等で、農薬の適正な使用方法や使用状況の記録について説明を行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	説明・指導対象農業者数			173 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	農業者の集まる会議及び個別訪問等で、農薬の適正な使用方法や使用状況の記録について説明した農業者数	126 人	200 人	86.5 %		
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	法律上で農薬使用履歴の記帳はあくまで努力義務ということなので、記帳する農家の割合の伸びは鈍化しているが、JAや県等の関係機関と連絡調整を図りながら、農業者の農薬等の使用状況を把握し、適正使用の啓発を継続していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	関係機関との協力体制を維持し、通常業務の範囲内で農家への指導を行うのが最も効率的で効果があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	熊埜御堂

事業名	土地改良事業				施策番号	
					Ⅲ - 1 - (2) - ③	
事業概要	農家からの要望に基づき、市単独費で農業用施設の維持管理及び改良工事を行いません。また、高野地区ほ場整備事業については、将来にわたり農業を営むことができる豊かな農村づくりに取り組むために 基盤整備を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	118,075 千円	93,017 千円			5,935 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小倉南区高野地区において、ほ場整備事業を実施し、優良農地をつくり継続的な農業生産活動を支援します。また、引き続き、市単独予算で小規模な農業用施設の改良工事等を行い、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。以上のような農業の生産基盤整備を整えることで、豊かな農山村風景の維持に努めるものです。	成果実績	耕作地割合は、平成24年度も引き続き91.7%でした。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	耕作地割合(耕作放棄地の減)	91.7 %	93.5 %	91.7 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	耕作放棄地は、豊かな農山村風景を阻害するものであることから、圃場整備や土地改良事業を通じて、その増加を防ぎます。目標としては、政令市のうち耕作放棄率の低い8都市の平均以下を目指します。 (最終目標と目標年度) 耕作地割合 96.2%以上 平成27年度			98.1 %		
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	「高野地区ほ場整備事業」は、国・県と事業採択の協議を行いながら、地元合意の熟度を深めます。「土地改良事業」は、緊急性や効果を勘案しながら、事業(工事)の複数年対応や補助事業化などに努め、事業箇所を増やります。これらの事業の実施により、豊かな農山村の風景の維持に努めます。	活動実績	「高野ほ場整備」は事業参加者(地)が確定しました。「土地改良」は、緊急性や効果を考え、事業(工事)実施箇所を絞り込み対応しています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	[高野地区ほ場整備]関係農家による事業参加面積	8 ha	10 ha	9.1 ha	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成20年度当初、事業面積4.8haでスタートしたものを、地元の合意形成に努め、関係者すべての参加が決まり、区域面積9.1haが決まりました。			91.0 %		
	[土地改良事業ほか]事業箇所(契約)数	60 箇所	40 箇所	81 箇所	遅れ	順調
農家からの要望に基づき、市単独予算で事業(工事)に取り組み、安定した農業生産活動を支えます。				202.5 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「高野ほ場整備」は、平成22年度の地形図作成、平成23年度の調査設計を経て、平成24年度の国協議の結果、計画決定を受けました。平成25年度、工事着手に向けた作業を進めています。また、「土地改良」では、農家要望に基づき、緊急性の高い箇所から工事を実施し、速やかに使用されているので、農山村の風景の維持に関しては、有効であったと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	それぞれ工事契約や委託業務は、主に指名競争入札で実施することで、低コストに努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	海外連携プロジェクト助成事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ①			
事業概要	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
40,963 千円		22,180 千円		目安の金額
		課長	0.10 人	
		係長	0.20 人	
		職員	0.30 人	
		(人件費備考)		
		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	累計 95 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計 112 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)						順調	

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、学研内3大学とアジアをはじめとした世界各国の大学との共同研究や研究拠点形成が促進されるよう連携・協力体制を強化するとともに、海外サイエンスパークとの情報交換や人的交流などを通じた交流を推進します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	審査体制の強化	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。						
						順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。 今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	学術・研究振興事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ①	
事業概要	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成(調査研究助成金)や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成(大学連携促進助成金)を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人
	10,143 千円	11,294 千円			3,825 千円	係長 0.10人 職員 0.30人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の大学などの高等教育機関やシンクタンク等における、学術・研究活動や調査・研究活動の支援を行うことにより、大学等の機関の高度化・活性化を促し、北九州市の知的基盤の強化を図ります。				成果実績	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催し、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しました。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	調査研究助成金の助成実績	10 件	9 件	9 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「知的基盤が強化された状態」を数値で表すことは困難です。しかし、調査研究助成金の助成対象事業については、外部の有識者により厳正に審査選定し、事業終了後には成果報告会を実施していることから、本市の学術研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。 (最終目標と目標年度)			100.0 %			
	大学連携促進助成金の助成実績	2 件	3 件	3 件	やや遅れ 遅れ	順調	
大学連携促進助成金についても、内部の審査により選定し、事業の報告を受けていることから、調査研究助成と同様に、本市の学術・研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。	100.0 %						

活動計画	・調査研究助成金については、10件の調査研究を選定し、助成金(上限一般枠100万円、若手枠50万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限300万円)を交付します。	活動実績	・調査研究助成金については、一般枠7件、若手枠2件の事業を選定し、助成しました。 ・大学連携促進助成金については3件の事業を選定し、助成しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	調査研究助成金申請実績	30 件	30 件	26 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。			86.7 %		
	大学連携促進助成金申請実績	2 件	2 件	7 件	やや遅れ 遅れ	順調
大学等の教育研究機能の充実を及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。	350.0 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	◆調査研究助成金 活動指標となる、助成金の申請件数は目標を下回りましたが、成果報告会を実施し、研究成果を客観的に判断し、成果を市政に反映する道筋が得られたため、順調としました。 ◆大学連携促進助成金 共同授業などの事業が展開され、市内大学間の教育資源などの相互活用が図られているため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	◆調査研究助成金 上限額は、アンケート調査や他の補助金との比較から、妥当と思われます。 ◆大学連携促進助成金 昨年に引き続き、最終的な助成額が申請額を下回るケースがあったため、上限金額の妥当性について、検討していく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原
施策番号	
IV - 1 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	学術研究拠点推進事業			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	355,351 千円	317,259 千円		
			目安の金額	課長 0.05人 係長 0.40人 職員 0.90人
			11,325 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87 %	60 %	93 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			155.2 %			順調

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	産学連携事業等の推進	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			順調		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切です。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
事業名	学術研究都市管理運営事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ①			
事業概要	北九州学術研究都市の学術研究施設の管理・運営を行います。			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		1,109,219 千円	1,158,658 千円	
		目安の金額	課長	0.05人
		13,075 千円	係長	0.50人
			職員	1.00人
			(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。			成果実績	下記の指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	共同利用施設稼働率						
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:施設の稼働率40%	38 %	40 %	32 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度			80.0 %	順調		
一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:利用者の満足度6割以上	9 割	6 割	9.5 割	やや遅れ	順調		
			158.3 %	遅れ			

活動計画	学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進して行きます。			活動実績	活動成果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	施設の一体的な管理・運営					
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の魅力を向上させ、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。	—	—	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ	
					遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業では、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	高等教育機能充実事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ①	
事業概要	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)への入学者を増加させ、ひいては、本市の若年層人口を確保するため、市内大学に係る受験者向けのタブロイド紙の発行、電車内でのポスター掲出及び、新聞での広告掲載などのPR活動を行います。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人
	5,407 千円	4,936 千円			3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)をPRすることにより、入学志願者数を確保し、ひいては、本市の若年層人口の増加を目指します。			成果実績	8月に調査します。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市内高等教育機関の入試における志願者数			集計中	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    <b>順調</b>
	市内高等教育機関のPRを行った効果について、入試における志願者数の推移で計ります。 (最終目標と目標年度)	19,040 人	19,100 人			
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	・市内高等教育機関のPR事業を実施します。			活動実績	交通広告を利用し、市内大学のPRを行いました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	広告等の実施件数			5 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>順調</b>
	PR事業として、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行や市内高等教育機関の広告掲出等を行います。	5 件	5 件	100.0 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	志願者数は現在調査中ですが、活動状況については、予定どおりのPR事業を実施しましたので、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	公共広告などの広報媒体や、新聞社の主催事業を利用することで、コストを抑えた広報活動を行っています。しかし、その効果の大きさを正確に把握することは、事業の性質上困難です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	山本	
事業名	産学官連携研究開発推進事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ①			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、市内の大学や企業が共同で実施する研究開発に対して助成を行います。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	82,564 千円	51,919 千円		目安の金額
				課長 0.05人
				係長 0.15人
				職員 0.00人
(人件費備考)				

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市内の企業と大学の産学連携による研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図ります。	成果実績	成果の状況は下記の通りです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→ 【成果の状況】
	中小企業からの助成金申請件数	25 件	15 件	15 件	大変順調 順調
	産学官連携の活発化の目安は、中小企業から出される共同研究の申請数とします。なおH24年度の実績はH25年度に出される申請数とします(助成金制度の見直しによりH25年度からFS研究会枠がなくなったため、中小企業向け助成金の申請数の目標を30件から15件に見直しました。 (最終目標と目標年度)H23年度まで30件(単年度)、H24年度~15件(単年度)			100.0 %	
	製品化・実用化成功テーマ数(累計)	36 件	37 件	37 件	やや遅れ 遅れ
助成制度を活用し研究開発を実施した中小企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。H24年度の実績はH23年度までに実用化された数字となります。 (最終目標と目標年度) 46件(平成27年度)	100.0 %			順調	

活動計画	研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業や大学などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動実績	下記の活動指標の通りです		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→ 【活動の状況】
	市内企業への訪問	60 社	50 社	65 社	大変順調 順調
	産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。			130.0 %	
	大学研究者への訪問	35 人	30 人	55 人	やや遅れ 遅れ
産学連携による研究開発の推進に向け、市内の大学研究者を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。	183.3 %			大変順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	助成金制度の見直しによりH25年度からFS研究会枠がなくなったため、中小企業向け助成金の申請数の目標を30件から15件に見直しました。申請数は15件で目標を達成し、助成金制度の周知などの活動の成果が現れていると言えます。また、実用化に成功した研究開発テーマは延べ37件と計画通りとなり、これまでに採択・交付したテーマ100件の約4割にあたることから、新産業創出による地域経済の活性化に一定の効果を上げていると言えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	中小企業の研究開発による新製品や新産業の創出は地域の産業や経済の活性化にとって必要であるにもかかわらず、中小企業が資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実状となっています。このため新規の研究開発で事業化による本市への波及効果が高いと考えられるものについては、必要となる最低限の資金について市が支援することは適切であると考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業				施策番号	
事業概要	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。				IV - 1 - (1) - ①	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	課長	0.05人
	0千円	75,000千円			係長	0.10人
					職員	0.30人
					(人件費備考)	
					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	大学等の集積及び教育研究機能の強化を図り、若年層人口の増加に寄与することを目的としています。		成果実績	平成23年度より学生数が増加し、市内の学生数、3万人台を維持することができました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	大学等の新設・増設件数	2件	1件	0件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。 (最終目標と目標年度) 累計40件(H25年度)			0.0%		
	市内大学等の学生数	31,408人	30,000人	31,587人	やや遅れ 遅れ	順調
大学等の収容定員を増加させ、市内大学等の学生数を維持します。 (最終目標と目標年度) 学生数3万人台を維持(H25年度)	105.3%					

活動計画	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。	活動実績	他都市の同様の補助金の交付状況調査など、より効果的・効率的な交付制度のあり方について研究しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	補助金の適切な交付	申請:2件 報告:2件	申請:1件 報告:4件	申請:0件 報告:4件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	交付要綱に基づき適切に交付金を交付します。また、交付後の修業年数期間中、状況報告書を受理し、審査します。					
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	これまでに当該助成事業を活用して、38件の大学等新設があり、1万人以上の収容定員が増加しました。また、市内全体の学生数については、平成23年度と比較し増加しているため、順調な状況であると判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	アンケートの結果等からは、補助金額は妥当と考えられますが、現在の社会経済状況において、この事業単独では、市内に大学や学部の誘致を行うことは困難な状況にあります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	山本	
事業名	医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ①			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、北九州医歯工連携研究会の運営や市内の企業・大学が実施する製品開発に対して助成を行います。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		7,808 千円	10,162 千円	
		目安の金額	課長	0.05人
		2,075 千円	係長	0.15人
			職員	0.00人
			(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州医歯工連携研究会の活動並びに市内の企業・大学が実用化に向けて製品開発を行うことにより、市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入・集積の促進を図ります。			成果実績	成果の状況は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	助成金申請件数		10 件	7 件	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	医療・介護分野参入の活発化の目安は、企業・大学等から出される製品開発の申請数とします。なおH24年度の実績はH25年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度) H24・25年度10件(単年度)、H26年度～15件(単年度)			70.0 %			
製品化・実用化成功テーマ数(累型)		- 件	- 件		遅れ	順調	
	助成制度を活用し製品開発を実施した企業・大学等に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います(H25年度から追跡調査開始予定)。助成初年度でまだ実用化に成功した製品開発テーマはありませんが、助成終了後3年程度以内の実用化を目標としています。 (最終目標と目標年度) 2件(平成27年度)						

活動計画	市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入・集積の促進を着実に進めるため、北九州医歯工連携研究会の活動や企業・大学などの関係者への訪問を細めに行い、北九州医歯工連携研究会と助成金制度の周知・利用促進を図ります。	活動実績	下記の活動指標の通りです			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	北九州医歯工連携研究会の開催		2 回	2 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	研究会を開催し、医療・介護現場等のニーズ、大学のシーズ並びに市内のものづくり企業が有する技術のマッチングを目指します。			100.0 %		
企業・大学研究者等への訪問		30 回	28 回		やや遅れ	順調
市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入・集積の促進に向け、市内の企業や大学研究者を積極的に訪問し、北九州医歯工連携研究会と助成金制度の周知・利用促進を図ります。				93.3 %	遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	目標の10件には届かなかったものの助成金の申請数は7件であり、参入しづらい医療介護機器産業分野において、北九州医歯工連携研究会の活動や企業・大学研究者への周知などの活動の成果が少しずつ現れてきました。また、助成初年度でまだ実用化に成功した製品開発テーマはありませんが、助成終了後3年程度以内の実用化を目標としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	医療介護機器産業分野はものづくり中小企業にとっては参入しやすく、資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実状となっています。このため、ものづくり中小企業と大学等研究機関、医療介護関連機関の接点づくりや、製品開発で事業化による本市への波及効果が高いと考えられるものについて必要となる最低限の資金について市が支援することは適切であると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	高度人材育成課	
		課長名	岩田	
事業名	北九州市立大学運営事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ①			
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
事業費		2,452,244 千円	2,692,374 千円	目安の金額
		人件費	課長	0.35人
			係長	0.70人
			職員	0.90人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度目標設定なし	計画実施中	やや遅れ	遅れ	順調	

活動計画	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成24年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動実績	グローバル人材育成推進事業、まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成事業、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の活動指標としています。	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				やや遅れ	遅れ	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A(計画通り)との高い評価でした。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだできていません。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)	
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)	

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	山本	
事業名	重点産業振興事業			
	施策番号 IV - 1 - (1) - ②			
事業概要	本市において成長が見込める産業、特に付加価値の高い製品・サービスを創り出す「カーエレクトロニクス」、「ロボット・メカトロニクス」、「半導体」、「環境」といった分野の産業の集積・育成を図ります。			
コスト	事業費	24年度執行額 68,625 千円	25年度当初予算額 41,022 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 5,525 千円	課長 0.10人 係長 0.25人 職員 0.25人	(人件費備考)
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	既存産業の発展を基盤とした次代を担う先端・成長産業と位置づけている「カーエレクトロニクス」、「ロボット・メカトロニクス」、「半導体」、「環境・エネルギー」分野において、産学連携の推進、研究開発の支援、人材育成に取り組みます。また、福岡県を始めとする自治体等との連携促進、総合特区や環境未来都市といった国の施策の活用による地域産業の活性化に取り組みます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	カーエレクトロニクス専門人材輩出数	106 人	60 人	84 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	自動車の電子化に伴い、専門技術者の育成が自動車業界の課題となっています。そのため、カーエレクトロニクスの領域における高度専門人材を育成することを目標とし、北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースを中核とした人材輩出数を指標としました。 (最終目標と目標年度) 240人(累計)(平成25年度)			140.0 %			
	他の自治体等との連携による開発プロジェクト実施件数	10	5 件	5 件	やや遅れ 遅れ	順調	
本市に集積するものづくり関連企業や大学等の知的基盤を活用した産学連携の取り組みを効果的に推進するため、他の自治体等との連携により実施する研究開発プロジェクト数を目標値として設定しました。 (最終目標と目標年度) 5件(年間)(平成25年度)	100.0 %						

活動計画	連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講します。連携大学院の実施については、北九州学術研究都市に立地する大学院への補助金の交付による支援という方法で実施します。また、福岡県を始めとする自治体等との連携により、研究開発の促進や人材育成、情報収集・発信等を行なうことで、本市の成長を支える産業分野における活動を支援します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	他の自治体等との連携数	8 件	7 件	8 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	本市の産業振興に資する研究開発の支援や人材育成等を効果的に行なうため、他の自治体等が実施する産業分野別協議会等との連携を図ります。			114.3 %		
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成22年度の連携大学院開設以降、自動車メーカーや電装部品メーカー等に多くの人材を輩出しており、平成24年度は就職希望者26名全員が自動車メーカーや電装部品メーカー等に就職するなど、関連企業からも高い評価を受けています。また、ロボット産業に関する他の自治体との連携事業は全国的にも先進的な取り組みと評価されるなど、着実な成果に繋がっていると判断しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	「国際戦略総合特区」、「環境未来都市」の事業に「グリーンイノベーション研究拠点の形成」「資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成」が位置づけられています。国からの選定を受けて、外部資金の活用等、「経済性」の向上に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	山本
施策番号	
IV - 1 - (1) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
課長	0.10人
係長	0.25人
職員	0.25人
(人件費備考)	

事業名	新産業創出研究開発強化事業			
	学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したもののづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組みます。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	80,764 千円	69,971 千円	人件費	目安の金額
				5,525 千円

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カーエレクトロニクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	新たに研究開発に取り組む企業を支援した数(単年度)					
	(公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に取り組む企業を支援した数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 93社(累積)(平成23年度から平成25年度)	74 社	31 社	63 社	→	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
				203.2 %	→	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行ないます。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行ないます。	活動実績	カーエレクトロニクス分野やロボット開発分野、半導体・エレクトロニクス分野における高度人材育成事業を実施しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	研究会の企画運営件数					
	基盤となる先端技術分野についてニーズとシーズを踏まえた新たな研究開発創出に向けた支援を目的とする研究会を運営します。	33 件	35 件	31 件	→	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	産学交流サロンの開催件数					
産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。	11 件	10 件	6 件	→	順調	
				60.0 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(期間:平成23年から25年)を策定、事業を進めています。平成24年度は、地域内外の企業や大学との活発な共同研究を促進するため「高輝度LED照明研究会」など合計31の研究会を運営するとともに国等の研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト10事業を実施しており、技術開発支援による新産業の創出・育成に向けて大きく寄与するものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	上記のとおり、(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(平成23年から25年)を策定、計画においてはそれぞれの事務事業において成果指標を定め、取り組むことで「経済性・効率性」の向上に努めています。本事業においても、企業への助成事業を見直す等の事務事業の見直しにより平成25年度当初予算額は平成24年度執行額に対し▲10,793千円削減しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	山本	
事業名	先導的低炭素化技術拠点形成事業			
	IV - 1 - (1) - ②			
事業概要	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素化に資する研究開発に重点的に取り組みます。			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		75,665 千円	47,200 千円	
		目安の金額	課長	0.10人
		5,525 千円	係長	0.25人
			職員	0.25人
(人件費備考)				

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献するため、これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に、今後、世界的規模での需要が見込まれる低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図るとともに、今後の経済成長が見込まれるアジア経済圏に向けた技術開発や地域企業の活性化を目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	重点プロジェクト実施件数			3件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)	2件	2件	150.0%			順調

活動計画	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心に、調査から実証研究まで技術開発の実現化に向けた取り組みを行います。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	研究会の新設			1件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	2件	2件	50.0%			
調査・研究開発費等の支援(助成金事業)	16件	10件	16件	160.0%	順調		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成24年度は3件の重要プロジェクトを実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原

事業名	情報産業振興事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ②	
事業概要	インターネットの急速な普及や通信回線の高速化が進む中、情報通信産業は、全産業の中で最大の産業となっており、他の産業の高度化等を支える基盤としても重要な役割を果たしています。このため、本市の基本構想・計画の中で先端・成長産業のひとつとして位置づけ、引き続き育成を目的にしています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			人件費
	73,712 千円	76,760 千円				課長 0.15人 係長 0.60人 職員 0.60人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。事業実施にあたっては、ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための様々な施策を実施します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高			74.91 億円	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州e-PORT構想の実施によって集積した情報産業に関連する企業の売上高の推移を把握して、施策の効果を測定します。	20.91 億円	22 億円	340.5 %		
	(最終目標と目標年度) H22からH26の5ヶ年の売上高の実績を基にした伸び率を参考に推計しています。(最終目標25億円:平成26年3月)				やや遅れ	順調
高度ICT人材育成事業の開催	80 人	100 人	88 人			
高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会を実施し、参加人数を活動の指標とします。				88.0 %		
(最終目標と目標年度)H22からH26の5ヶ年のIT大学校などの人材育成事業参加者数とします。(最終目標500人(累計):平成26年3月)						

活動計画	○北九州e-PORT構想を推進するためのフェーズⅢプランを策定し、3つの目的、4つの方向性に基づき、情報産業の振興への事業に取り組めます。 ○地域課題に対応したICTプロジェクト推進事業として、魚町ユキキタスマールのICT基盤を活用した新サービスの創出支援や農業分野・介護分野などにおいてICTを活用したサービスの検討を行います。 ○情報産業を支える高度なICT人材を育成する、人材育成事業に取り組めます。 これらの事業の実施については、ヒューマンメディア財団と連携して取り組みます。	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	北九州進出・活用促進を目的としたセミナー参加人数			160 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	事業継続や災害対策の拠点としてのe-PORTを紹介し、事業継続などを目的とした企業の北九州進出・活用促進のためのセミナーへの参加人数を指標とします。	133 人	100 人	160.0 %		
	高度ICT人材育成事業の開催				やや遅れ	順調
高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会を実施し、参加人数を活動の指標とします。	12 回	13 回	11 回			
				84.6 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果状況については、民間企業の売上高を指標としており、市内データセンター等の拡充により、目標を超える状況にあります。活動状況は年度によって取り組む事業が異なっていますが、平成24年度は予定どおり実施できました。事業の実施に当たっては、e-PORT推進協議会が中心となって、e-PORTとしてのプロモーション活動を展開に加えてICTを活用して地域課題を解決するプロジェクトが事業化するなどの成果が出ています。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・事業の経費については必要最小限にとどめるよう、毎年見直しをかけています。 ・また、市が継続的にこうした施策を行うことで、大規模データセンターが立地するなど大きな民間投資を呼び込むことができおり、事業効果は高いと考えています。 ・事業の実施に当たっては、行政は主に事業PRなどを担当し、基本的に民間の投資を主たる財源としているため、少ない事業費で大きな事業成果を上げることができています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	山本

事業名	環境エレクトロニクス拠点化推進事業 (「先端パワーデバイス拠点化推進事業」より事業名変更)				施策番号 IV - 1 - (1) - ②	
	事業概要 低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組みます。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 重点産業振興事業の一部を計上	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	29,821 千円	37,518 千円			5,525 千円	係長 0.25人 職員 0.25人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品などの省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されるパワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で行い、本市の研究開発機能を強化するとともに、地域産業の高付加価値化を推進します。			成果実績	成果実績は以下のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化 「研究開発拠点化の状態」、「研究開発機能強化の状態」、「地域産業の高付加価値化」を、下記指標で測るほか、拠点化・研究体制の基盤整備の進捗状態で測ります。 (最終目標と目標年度) 企業誘致数 研究開発拠点化の推進成果として、企業の集積を目指しています。そのため、本市へ誘致した半導体、エレクトロニクス関連企業数を指標として設定します。 (最終目標と目標年度)H23からH26年度までに累計4社	産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の連携・協力に関する協定を締結しました。	研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進	産業技術総合研究所と九州工業大学の研究室が、学術研究都市へ進出しました。ICSEADに客員研究員4名を招聘しました。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	遅れ	順調

活動計画	パワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で実施します。ICSEADでは、外部資金を獲得するなどして研究開発し、その成果を論文・学会等で発表します。新産業振興課では、外部研究費獲得のサポートや、研究環境の整備などを行います。また、研究開発拠点化への取り組みを本市の強みとして、企業誘致の際などにPRし、本市訪問企業の視察対応を行います。	活動実績	活動実績は以下のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD) パワーエレクトロニクス研究開発拠点化の推進が、いかに本市の産業振興に寄与しているかを、立地を検討する企業の訪問視察対応回数で測ります。 外部研究資金の獲得(ICSEAD) 研究のポテンシャルを高めるとともに、外部機関からも認められ、期待されている研究開発を行っていることの指標となるため、外部資金の獲得案件の増加を目指します。	11 件	4 件	22 件 550.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	産学官からなる「先進パワーデバイス信頼性研究会」を運営するとともに、ICSEADにおいて環境エレクトロニクスの研究を行い、新たに客員研究員4名を招聘するなど研究体制を強化し、外部資金公募に積極的に提案するなどして研究開発を推進しました。国際学会での研究成果の発表や、著名研究者を招いたワークショップを開催するなど、本市の研究開発機能のポテンシャル向上を図りました。産業技術総合研究所と九州工業大学の研究室及びパワーエレクトロニクス関連企業2社が北九州学術研究都市に進出するなど、成果の状況も順調だと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	これまでの地道な取り組みにより構築してきた、地元大学を含む国内の著名な研究者や大手メーカーの研究者とのネットワークを強化し、また産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の三者で連携協定を締結し連携・協力して研究を推進してきたことで、北九州市の資源・投資以上の拠点化推進ができたと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	ベンチャー総合支援事業				施策番号			
					IV - 1 - (1) - ③			
事業概要	ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施します。また、ベンチャー企業等の事業拡大のための助成やマーケティング調査等の様々な施策を展開します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
コスト	事業費	24年度執行額 26,372 千円	25年度当初予算額 23,642 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 4,650 千円	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	85 社	86 社	89 社	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度に累計92社とします。			103.5 %			
	売上高1億円企業の輩出数	1 社	1 社	1 社	やや遅れ 遅れ	順調	
ベンチャー企業の創出・育成にあたって、売上高1億円を超える成功企業の輩出を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度まで毎年1社とします。	100.0 %						

活動計画	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハズオンの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	IMによる企業訪問数	441 件	-	383 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	入居企業数の拡大と、入居企業の経営支援を目的に、IMが訪問し、財務や販路開拓等の経営支援を行いました。					
北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)会員数	236 社	-	234 社	やや遅れ 遅れ	順調	
ベンチャー企業の成長支援の一環としてKVICによる産学官連携を実施しており、会員数の増加による活性化と企業育成支援を行います。						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	IMは9社の担当企業に対して383回の訪問を行い、積極的な支援業務を行いました。こうした支援の中から事業を拡大し、売上を大幅に伸ばすなどベンチャー企業の成長につながったと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・ベンチャー企業の成長支援の施策は、インキュベーション施設での創業期の支援と北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)による産学官連携による支援体制により実施しています。そのため、市が単独で実施する場合と比較して、民間のノウハウが十分に活用でき、効率的な企業育成を図ることができています。 ・支援策の利用状況等の実績を踏まえ、事業費等の見直しを随時行っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	三枝

事業名	中心市街地都市型ビジネス振興事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ③	
事業概要	平成22年度に市が策定した都市型ビジネス振興のコンセプトや具体的な空きオフィス等の活用策からなる「小倉家守構想」に基づき、現在動き出している民間主導プロジェクトのフォローアップを行うとともに、「家守」の手法や「リノベーション」に関する普及・啓発に取り組みます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 平成25年度予算には「都市型ビジネスの推進による街なか再生事業」予算を含む。	人件費		目安の金額
	9,832 千円	10,813 千円			17,950 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 小倉中心市街地における遊休不動産をリノベーションにより再生し、デザイナーやクリエイターといった都市型ビジネスの集積と都心部の活性化を図る「小倉家守構想」を策定しました。また、具体的なリノベーションプランを検討する場であるリノベーションスクール等を通じて、実際の事業化に結びつけることを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	リノベーションプロジェクト実施数  小倉家守構想に基づく不動産のリノベーションを推進し、モデルケースとなるプロジェクトの実施数を指標として設定しました。  (最終目標と目標年度) 平成25年度までに単年度1件、累計3件の実プロジェクト化  (最終目標と目標年度)	2 件	1 件	4 件 400.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    <b>大変順調</b>

活動計画	リノベーションスクールを通じて、小倉中心市街地の遊休不動産の活用策を立案し、リノベーションの成功事例となるプロジェクトの創出を実現します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	リノベーションスクールや市民講座等によるリノベーション関連人材の育成数  リノベーションプロジェクトの担い手となる不動産のリノベーション実践者の育成と家守人材の発掘・育成に取り組みました。  (最終目標と目標年度)	217 人	160 人	191 人 119.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>順調</b>

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>2回のリノベーションスクールを開催し、あわせて92名が受講しました。このスクールの一環として、不動産オーナーに対してリノベーションプランを提案し、プロジェクト化へのきっかけづくりを行いました。</li> <li>平成23年度から継続開催しているリノベーションスクールが不動産オーナーに受け入れられ始め、4物件のリノベーションが実現しました。今後のさらなる事業拡大が期待できます。</li> </ul>
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>リノベーションと家守事業の専門家集団である一般社団法人HEAD研究会の協力により、北九州市で継続してリノベーションスクールを実施できたことで、リノベーションに携わる専門人材が育成できたことから、今後も連携して事業を実施していく必要があると考えています。</li> <li>民間投資によるリノベーションプロジェクトが次々と始動し、極めて費用対効果の高い事業となっています。</li> <li>今後も、中心市街地の賑わい創出につながる取組みとして、非常に大きな経済効果が期待できます。</li> </ul>

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	北九州テレワークセンター管理運営事業				施策番号	
					IV - 1 - (1) - ③	
事業概要	北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供するとともに、市内5箇所のインキュベーション施設の入居企業に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による経営助言等の支援を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	122,970 千円	129,400 千円			3,650 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	85 社	86 社	89 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度に累計92社とします			103.5 %			
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハンズオンの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	支援対象企業の売上高増加率	15.4 %	30 %	61.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	厳しい経済環境の中で、支援対象企業の売上高を着実に増加させることは非常に重要であると考えています。少なくとも過去の実績を上回る増加率の達成を最低限の目標値と考えます。			204.7 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	IMによる経営助言等により、支援対象企業の売上高は大きく上昇しました。また、インキュベーション施設を卒業し、市内で事業拡大を図るベンチャーも順調に増えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は平成20年から指定管理業務として実施しており、今後とも、効率的な運営に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
事業名	環境・エネルギー産業誘致促進事業			施策番号
				IV - 1 - (2) - ①
事業概要	本事業は、本市の重点誘致分野である「環境・エネルギー産業」に加え、次の成長産業として期待されている「高機能／特殊素材、ケミカル」をターゲットとして、広報や情報収集などを含めた戦略的な誘致活動を展開するものです。			<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	3,471 千円	2,000 千円		目安の金額
				課長 0.30人
				係長 0.30人
				職員 1.00人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	低炭素社会の実現と本市の更なる発展を図るため、これまで力を入れて取り組んできた「環境・エネルギー産業」の誘致を強化しつつ、次の成長産業として期待されている「高機能／特殊素材、ケミカル」をターゲットとして、広報や情報収集などを含めた誘致活動を行います。		成果実績	H24年度までの累計誘致件数は12件、新規雇用者数は96人です。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	環境・エネルギー産業関連企業の誘致件数	7 件	単年度の目標はありません	累計12件 3 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	平成22年度から平成28年度までに20件を目指します。 (最終目標と目標年度) 20件(28年度)			%		
	雇用目標人数(環境・エネルギー産業関連企業)	52 人	16 人	累計96人 41 人	やや遅れ 遅れ	順調
企業誘致活動の実績として、雇用目標を16人/年とします。 (最終目標と目標年度) 110人(28年度)	256.3 %					

活動計画	環境モデル都市やスマートコミュニティ構想といった、本市の環境への取り組みや、「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」、「企業内公共産業団地制度」を武器に、ターゲット企業への誘致活動を行います。また、本年度より地元企業の支援を強化する事から、市内企業の投資の可能性についても模索します。	活動実績	化学系の業界紙に「企業内公共産業団地制度」についての広告を掲載する事で、数多くのターゲット企業へPRしました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市外企業訪問件数	783 件	500 件	521 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	積極的な企業誘致活動として、市外企業の訪問件数を500件/年とします。			104.2 %		
					やや遅れ 遅れ	大変順調
			%			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	市外企業の訪問件数に関しては、単年度目標をクリアしており、大変順調であるといえます。また、雇用に関しても、震災後のBCPの観点を活かした誘致活動を行った結果、目標値をクリアすることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	訪問以外の誘致活動として、ターゲット分野を絞った展示会などに出展・参加することで、より効率的な誘致活動に繋がると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	井上	
事業名	企業立地促進事業			
	施策番号 IV - 1 - (2) - ①			
事業概要	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。			
コスト	事業費	24年度執行額 27,903 千円	25年度当初予算額 17,839 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 1,750 千円	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	(人件費備考)
		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 重点誘致産業(「自動車」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「研究開発」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。	成果実績	H24年度までの累計新規雇用人数は、3,207人、誘致件数は183件です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	新たな雇用創出数 企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出	326 人	単年度目標設定なし	累計3,207人 544 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	誘致件数 新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地	29 件	単年度目標設定なし	累計183件 32 件	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	成果指標の目標の最終年度であるため、目標達成に向け引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。また、平成24年度よりこれまでも増して地元企業の事業継続に向けた支援にも取り組んでいくこととなりましたので、地元企業の設備投資や事業拡張による新たな雇用創出にも力を入れていきます。	活動実績	本市の補助金の他、国や県の補助制度など、企業が活用できる優遇制度について、随時情報提供しました。また、地元企業の課題や要望の把握に努め、支援活動を積極的に行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	企業訪問件数 誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施します。(本庁企業立地支援部) 前年度の実績以上の訪問件数を目指します。	1,356 件	前年度の実績以上の件数を目指します。	1,570 件 115.8 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	新規雇用数は、景気の低迷や円高など厳しい経済情勢により思うように増えませんでした。企業立地件数は順調に増え目標を達成することができました。 新規雇用については、厳しい経済情勢を背景として大型の立地案件が減少していることに加え、近年業種によって最新機器導入やシステム化が進み、少人数での運用が可能になってきていることが考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	成長分野の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。 またコールセンターなどの雇用が多く見込めるような業種の誘致活動にも力を入れていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	井上	
事業名	首都圏企業誘致推進事業			
	施策番号 IV - 1 - (2) - ①			
事業概要	首都圏における本市のプロモーション活動については、シティプロモーション首都圏本部で進めています。企業誘致促進のため、継続的に本市のセールスポイントを訴求し、競合他都市に対する優位性をアピールするなど積極的な誘致活動を行います。			
コスト	事業費	24年度執行額 4,952 千円	25年度当初予算額 4,149 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 11,500 千円		課長 1.00 人 係長 人 職員 人
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 (人件費備考)		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 重点誘致産業(「自動車」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「研究開発」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。	成果実績	H24年度までの累計新規雇用人数は、3,207人、誘致件数は183件です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	新たな雇用創出数 企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出	326 人	単年度目標設定なし	累計3,207人 544 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	誘致件数 新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地	29 件	単年度目標設定なし	累計183件 32 件		

活動計画	成果指標の目標の最終年度であるため、目標達成に向け、引き続き、企業誘致活動を積極的に行っていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	企業訪問件数 誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施します。(首都圏)	797 件	単年度目標設定なし	840 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	新規雇用数は、景気の低迷や円高など厳しい経済情勢により思うように増えませんが、企業立地件数は順調に増え、目標を達成することができました。 新規雇用については、厳しい経済情勢を背景として大型の立地案件が減少していることに加え、近年業種によって最新機器導入やシステム化が進み、少人数での運用が可能になってきていることが考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	成長分野の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。 またコールセンターなどの雇用が多く見込めるような業種の誘致活動にも力を入れていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	井上	
事業名	中京・関西圏企業誘致推進事業			
	IV - 1 - (2) - ①			
事業概要	中京・関西圏において、名古屋市、大阪市に事務所を開設し、自動車産業を中心とした企業誘致活動を積極的に行っていきます。			
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
5,557 千円		6,176 千円		目安の金額
		課長	1.00人	
		係長	1.00人	
		職員	人	
		(人件費備考)		
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 重点誘致産業(「自動車」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「研究開発」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。	成果実績	H24年度までの累計新規雇用人数は、3,207人、誘致件数は183件です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	
	新たな雇用創出数 企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出	326 人	単年度目標設定なし	累計3,207人 544 人	大変順調 順調	【成果の状況】 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	誘致件数 新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地	29 件	単年度目標設定なし	累計183件 32 件	やや遅れ 遅れ	
						順調

活動計画	成果指標の目標の最終年度であるため、目標達成に向け引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	企業訪問件数 誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施します。 (名古屋・大阪事務所)	514 件	単年度目標設定なし	624 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
					やや遅れ 遅れ	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新規雇用数は、景気の低迷や円高など厳しい経済情勢により思うように増えませんが、企業立地件数は順調に増え目標を達成することができました。 新規雇用については、厳しい経済情勢を背景として大型の立地案件が減少していることに加え、近年業種によって最新機器導入やシステム化が進み、少人数での運用が可能になってきていることが考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	成長分野の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。 またコールセンターなどの雇用が多く見込めるような業種の誘致活動にも力を入れていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	松原	
事業名	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金			施策番号
				IV - 1 - (2) - ②
事業概要	低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガス削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業(環境モデル企業)の本市への集積を促進することを目的とし、対象企業に対して助成金を交付します。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	417,843 千円	855,000 千円		目安の金額
				課長 1人 係長 1人 職員 0.10人

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	今後、成長が大きく見込める環境・エネルギー産業に対し、より助成率の高い助成金を交付することにより、当分野の産業集積を促進します。本市が持つ環境ブランドの強化、イメージアップにも貢献し、関連企業の更なる集積促進といった良好な環境も見込めます。		成果実績	設備投資に対する補助1件、雇用に対する補助1件の計2件でした。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金の交付件数の実績	1 件	2 件	累計4件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	新規企業の進出・市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大等が図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される助成金の交付件数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 8件(H22~25年度)			2 件		
(最終目標と目標年度)						

活動計画	新規企業の進出・市内企業の設備増強を促すため、引き続き誘致インセンティブとして活用します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	PRの促進		単年度目標設定なし		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	誘致活動や企業との情報交換の際、積極的に優遇制度をPRしていきます。立地案内パンフレットや企業立地支援課のHPIにも情報記載し、広く情報を発信します。					
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	経済状況の変化により企業の投資計画に変更があったため、補助金の交付件数は22年度1件、23年度1件と当初予定より少ない結果となりましたが、24年度は目標数値をクリアしました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	環境・エネルギー分野の企業集積を図るため、他の優遇制度より助成率を高く設定しています。補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	江淵

事業名	企業立地促進資金融資				施策番号			
					IV - 1 - (2) - ②			
事業概要	市内において工場等の新設又は増設をしようとする企業に対して必要な資金を融資する事により、企業立地の促進を図り、本市経済の振興並びに市内における雇用の創出及び拡大に資する事を目的とします。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
コスト	事業費	24年度執行額 2,498,163 千円	25年度当初予算額 3,859,000 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 4,025 千円	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.25人	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内において工場等の新設又は増設をしようとする企業に対して、必要な資金を融資する事により、企業立地の促進を図り、北九州市経済の振興並びに市内における雇用の創出及び拡大に資する事を目的とします。	成果実績	24年度の新規融資は0件で、市の融資制度の利用がありませんでしたが、本市への企業の進出は進んでいます。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市内で工場を新設・増設する企業への融資 本制度を積極的に利用してもらうことにより、工場等の新設・増設促進を図ります。新規企業の進出・市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが促進され、本市の産業都市としての発展が期待されます。 (最終目標と目標年度) 新規融資件数15件(累計)／(H21～H25年度)	新規融資件数: 2件	単年度目標設定なし	0件 (H21～H24累計: 14件) (93.3%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    <b>順調</b>

活動計画	提携金融機関と連携し、本制度利用による設備投資、立地意欲の増進を図ります。また、融資を希望する企業に対し、融資を実行します。	活動実績	本市進出企業に対して情報提供を行いました。平成24年度中の本制度の利用はありませんでしたが、本市への企業の進出は進んでいますので、本制度の目的は果たせていると考えています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	PRの促進 新設・増設の可能性がある企業について、提携金融機関と連携し、情報提供を行います。また、企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信します。本制度利用の申し込みがあった際は、速やかにかつ確実に審査を行い、問題がなければ融資を実行します。		単年度目標設定なし	新規融資件数: 0件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>順調</b>

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本市進出企業に対して本制度の情報提供を行いました。平成24年度中の本制度の利用はありませんでした。ただし、本市への企業の進出は進んでいますので、本制度の目的は果たせていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	既に民間金融機関と提携しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

事業名	企業立地促進補助金				施策番号	
					IV - 1 - (2) - ②	
事業概要	企業立地を通じた本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図るため、市内において工場等を新設・増設し、一定の雇用を創出する企業に対して、補助金を交付するものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	324,038 千円	1,046,000 千円			3,250 千円	係長 0.10人 職員 0.30人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	社会情勢の変化や北九州市の企業誘致戦略に対応した補助内容とするため適宜制度の見直しを行いながら、一定の雇用を創出する企業に対して補助金を交付することにより、本市の経済の振興及び雇用の創出・拡大を図ります。	成果実績	H24年度までの累計件数は41件です。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	企業立地促進補助金の交付件数の実績 新規企業の進出・市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが促進され、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される助成金の交付件数を指標とします。 (最終目標と目標年度) H21~H25の5年間で60件	9 件	12 件	累計41件 9 件 75.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	新規企業の進出・市内企業の設備増設を促すため引き続き誘致インセンティブとして活用していきます。また制度内容の見直しを行い、補助金の交付対象となる業種、施設の拡充等について検討していきます。	活動実績	制度内容の見直しを行い、補助金の交付対象となる業種、施設の拡充、他の助成金との統合により、戦略的な優遇制度としました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	PRの促進 誘致活動や企業との情報交換の際、積極的に優遇制度のPRを行っていきます。また、企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信します。		単年度目標設定なし		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	経済状況の変化により企業の投資計画に変更があったため、補助金の交付件数は当初予定より少なくなりましたが、設備投資の先送りなどによるものも多数見受けられるため、後々の件数は伸びてくるものと考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	企業立地後10年程度の税収で回収できる補助割合としています。補助金の性質上コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、実施主体については市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

<b>事業名</b>	空洞化対策特別交付金				施策番号		
					IV - 1 - (2) - ②		
<b>事業概要</b>	市内において新たに用地を取得もしくは賃借し、工場等の移転を行う市内企業に対して、交付金を交付する制度です。				<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						( )	
<b>コスト</b>	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	(人件費備考)
		128,647 千円	11,800 千円		750 千円	係長	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内企業の移転及び事業拡張の際、市内での事業展開を促進し産業の空洞化防止及び市民生活の安定を図ります。			<b>成果実績</b>	H24年度までの累計件数は6件です。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【成果の状況】</b>		
	空洞化対策特別交付金の交付件数の実績	2 件	1 件	累計6件		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>大変順調</b>	
	市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される交付金の交付件数を評価指標としています。 (最終目標と目標年度)H21~H25の5年間で5件			3 件				
				300.0 %				
(最終目標と目標年度)								

<b>活動計画</b>	市内企業の市内における移転・増設等の事業展開を促進するため、引き続き誘致インセンティブとして活用します。	<b>活動実績</b>	今後も産業空洞化対策を図るため、対象期間の延長を行いました。				
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【活動の状況】</b>	
	PRの促進	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	順調		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>順調</b>	
	企業訪問やセミナーの開催等の際、積極的に優遇制度のPRを行っていきます。また、企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信します。						

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初目標としていた件数を達成できました。企業訪問や情報交換を通じて、制度の案内PRを行ってきたことで、一定の成果があらわれてきているものと考えます。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	企業立地後10年程度の税収で回収できる補助割合としています。補助金の性質上コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、実施主体については市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	<b>課題</b>	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	井上	
事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業			
	施策番号 IV - 1 - (2) - ②			
事業概要	北九州市の経済の活性化及び雇用の創出を図るため、北九州空港跡地産業団地を整備し、分譲を行います。			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	人件費
		47,414 千円	299,000 千円	目安の金額
				課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人
				課長 ( ) 係長 ( ) 職員 ( ) (人件費備考)
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や鉄道駅(JR下曾根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。			成果実績	産業拠点の形成に寄与している。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	企業誘致の受け皿となる用地の整備と産業拠点の形成		新産業拠点の形成		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業誘致の受け皿となる産業用地を整備し、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)平成24年度 完成				順調	やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	やや遅れ	

活動計画	平成24年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。				活動実績	H24年度までの累計面積は22haです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	分譲用地の整備面積		累計 36 ha	累計 22 ha	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。	22 ha		61.1 %	順調	やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	やや遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

事業名	北九州臨空産業団地整備事業				施策番号	
					IV - 1 - (2) - ②	
事業概要	北九州市の経済の活性化及び雇用の創出を図るため、北九州臨空産業団地を整備し、分譲を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目金の金額
	4,675 千円	6,746 千円			7,550 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や東九州自動車道北九州空港ICに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点の形成を目指します。				成果実績	H24年度までの累計面積は35haです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	企業誘致の受け皿となる用地の整備と産業拠点の形成	35 ha	累計 36 ha	累計 35 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業誘致の受け皿となる産業用地を整備し、生産・物流機能を持った企業の拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)			97.2 %			
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	積極的な誘致活動を展開し、企業立地を図ります。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	分譲用地の分譲済み面積	35 ha	累計 36 ha	累計 35 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	分譲用地の分譲済み面積を分譲率と設定します。 未分譲地の分譲を進めていきます。			97.2 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	企業誘致の際、当該用地を積極的に紹介するなどし、当初の計画どおり順調に分譲をすすめています。平成24年度は1区画(約0.4ha)について、分譲に向けた協議を開始しており、活動は有効であったと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武
施策番号	
IV - 1 - (3) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	オンリーワン企業創出事業			
事業概要	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定し、本市の看板企業として、市内外に情報発信・プロモーションします。あわせて、既存の支援施策を集中的に投入し、その成長を支援します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	1,411 千円	2,325 千円		
	目安の金額	課長	係長	職員
	1,750 千円	0.10人	0.10人	0.10人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市の看板企業の創出と今後の成長を支援します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	認定企業の成長と満足度の向上			— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	オンリーワン認定企業への各種支援策による企業の成長と満足度向上を目指します。なお、認定後2年間、各種支援策の優遇措置を実施した後、対象企業の満足度をアンケートにより把握することとします。 (最終目標と目標年度) 認定2年後 80%以上		— %			
						順調
(最終目標と目標年度)						

活動計画	平成24年度は、オンリーワン企業の対象の幅を広げるため制度の改正を行うとともに、第3回「北九州オンリーワン企業」の認定を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおり			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	オンリーワン企業の認定数または支援企業数			6 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	独創的な技術・製品・サービスを有する中小企業の掘り起こしを行い、第3回「オンリーワン企業」として認定しました。	5 社	5 社	120.0 %		
						大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度は、販売シェアの高い製品を有するのみならず、独創的なサービスやシステムを有する中小企業を広く募集した結果、北九州の看板企業となりうる第3回オンリーワン企業(6社)を認定することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	PR方法については、公共媒体(市政テレビ、記者クラブ等)を活用するなど、コスト削減を図っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	ビジネスチャンス拡大支援事業			施策番号	
事業概要	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取り組みを支援します。 ①販路開拓支援プロジェクト(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施) ②受注拡大商談会(財団法人福岡県中小企業振興センターに委託) ③大規模展示会等出展支援 ④巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)			IV - 1 - (3) - ①	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	人件費	課長	人
	9,549 千円	7,486 千円		係長	0.10人
				職員	0.10人
				(人件費備考)	

事業手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内中小企業の販路開拓を支援します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	商談成約に至った企業割合の向上			50%	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度60%	80%	60%	83.3%		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	平成24年度は、販路拡大支援プロジェクト、受注拡大商談会、大規模展示会出展支援、巡回指導・マッチングコーディネート事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおり	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	販路拡大支援プロジェクトにおける支援企業数			4社	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	優れた新製品・新技術等を開発した中小企業の販路開拓に向け、営業戦略づくりから実際の営業活動のアドバイス、営業ルートの開拓まで一貫した支援を実施します。	5社	5社	80.0%		
	大規模展示会等出展における支援企業数			10社	やや遅れ	順調
販路開拓に意欲的な中小企業に対し、展示会等への出展支援を実施します。	10社	10社	100.0%	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度は、大規模展示会等出展支援事業として10社を支援しました。この支援により10社中5社で商談が成立しました。また、販路拡大支援プロジェクトとして4社を支援しました。この支援内容や販促活動、目標達成について成果を聞いたところ、4社平均は7.8ポイント(10ポイント満点)と高い評価を得ています。このほかに、受注拡大商談会を1回実施しており、支援企業に対するアンケートやヒアリングによれば、販路の拡大に効果があったとの回答であり、有効な取り組みができていると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	販路開拓支援プロジェクトについては(公財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、受注拡大商談会は福岡県中小企業振興センターのノウハウとネットワークを活用しており、効率的な運営が図れていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	ビズマッチ推進事業				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	大都市圏で開催される展示商談会へ共同出展等を行い、広域的な販路拡大や技術連携等、市内中小企業のビジネスマッチングを促進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	12,328 千円	6,303 千円			3,825 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内中小企業の広域的な販路拡大を推進します。			成果実績	当事業の成果を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、参加した企業の中には、当事業をきっかけに大きな取引に発展する可能性があることなどが報告されています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	大都市圏展示商談会での商談件数(1社当たり平均)	18.6 件	60 件	69 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	あらかじめマッチングを想定した企業のほか、展示ブース来客者をいかに多くの商談に結び付けるかが、成果の鍵であることから、これまでの商談状況等を参考に、出展企業1社当たりの商談件数を指標として決めました。 (24年度から指標の見直しを行いました) (最終目標と目標年度) 毎年度60件			115.0 %			
新たな取引、企業間連携の開始による売上・収益等の増	—	市内中小企業にとって、将来の取引先の柱の一つとなるようなパートナー確保を目指します。	—	やや遅れ 遅れ	順調		
	新たな取引の開始までには時間を要するため、年度単位での数値目標の設定は困難ですが、出展した企業のその後の商談状況や販路拡大に向けての取組状況等の確認を継続して行っていきます。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	関東、関西で開催される機械金属系を中心とした大規模展示会に市内企業数社による共同出展(年2回)を行います。集客力のある大規模展示会に参加することで多くの来場者を取り込むとともに、参加する市内中小企業が保有する技術を基にした開催地域の企業との事前のマッチングや、展示に対するアドバイス等を充実させることで、より効果的な商談の機会とします。	活動実績	下記の活動に併せ、他の自治体等が主催する商談会への参加を支援するなど、市内中小企業の販路拡大を図りました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	大都市圏展示商談会への共同出展企業数	14 社	12 社	12	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	共同出展によりできる限り多くの企業に展示会出展を経験してもらうことが重要なことから、これまでの展示会場(展示スペース)等を参考に、出展企業数を指標として決めました。			100.0 %		
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	出展企業数や商談件数が、目標を達成しました。 売上・収益等の増加状況について、毎年度、数値で検証することは困難ですが、過去の出展企業の中には既に幾つかの成約事例もあり、広域的な販路開拓の機会提供として効果が出てきつつあります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	集客力の高い展示会ほど出展小間料が高額になることから、コスト削減は容易ではありません。専門業者に委託することにより、展示ブースの装飾や配置に工夫を行い、高い集客効果が得られるよう工夫しています。関東や関西など大都市圏でのPRを中小企業単独で行うことは資金面や人材面でも厳しいことから、当分の間は積極的に市が関わり、共同出展の手法で販路開拓の機会を提供することが必要と考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	経営リーダー育成支援事業			施策番号
				IV - 1 - (3) - ①
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) H25は「がんばる! 中小企業 元気発進応援プロジェクト(2,303千円)」と統合	人件費
	4,245 千円	6,925 千円		目安の金額
				課長 0.05人
				係長 0.10人
				職員 0.30人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。		成果実績	人材育成の最終的な成果を数値で検証することは困難ですが、受講者アンケートを見る限り、企業の経営に役立つという回答が多く寄せられています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	地域企業の中核となる人材の確保			—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	—	市内企業における中核人材の確保			
	受講者アンケート(役立ち度)の結果			96 %	やや遅れ	順調
実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として定めました。 (最終目標と目標年度) 毎年度95%	92 %	95 %	101.1 %	遅れ		

活動計画	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中小企業向け人材育成講座の受講者数			212 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座を実施します。セミナーへの参加者数を指標として設定しました(事業の統廃合があったため、受講者数に指標を一本化しました)。	435 人	235 人	90.2 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	セミナーの受講者数が概ね目標に近いものとなりました。 受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	講師への謝礼金は、民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから、講師選定、会場設営までのセミナー開催業務をマニュアル化して効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	建設業総合対策事業			
	施策番号 IV - 1 - (3) - ①			
事業概要	厳しい経営環境化にある中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組みを支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣、さらに新分野進出の助成などの総合的な支援を行います。			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		7,082 千円	12,617 千円	
	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
		9,900 千円	係長	0.50 人
			職員	0.50 人
			(人件費備考)	
			■ 直営 □ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小建設業の新分野進出等を支援することにより、技術と経営に優れた建設業者の育成を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	中小建設業新分野進出助成金を活用して事業化した件数			2 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	当該助成金を活用して事業化を果たした件数を成果指標として設定しました。ただし、新規事業への着手には入念な準備が必要となるため、単年度での事業化が難しい場合もあることから、目標は4件としています。 (最終目標と目標年度) 毎年度4件	5 件	4 件	50.0 %			
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

活動計画	新分野進出に関するセミナーの開催や助成金制度案内チラシの配布を通じて制度活用を広く呼びかけるとともに、必要に応じて専門家派遣などの支援をあわせて行います。				活動実績	以下の活動指標の他にも、専門家を13回派遣しました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	新分野進出セミナーの参加人数			53 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	新分野進出に関心のある企業に広く呼びかけ、新事業展開の手順とポイントを学びます。	107 名	60 名	88.3 %			
	中小建設業新分野進出支援助成金の助成件数			2 件	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	
新分野進出を希望する企業に助成金を交付することで、事業計画の策定など円滑な事業着手を促します。	6 件	5 件	40.0 %				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	新分野進出に対する関心を喚起するため、優れたビジネスモデルや知名度の高い成功事例を紹介するセミナーの開催や、ダイレクトメールによる募集案内送付、追加募集の実施等に努めましたが、新分野進出支援助成金の活用実績は2社に留まりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	建設業を取り巻く経営環境は、明るい兆しも見られますが、今後も中小建設業の経営力強化は行政機関の役割です。なお、事業実施に際しては、国・関係機関等の支援策なども活用しながら、効率的で決め細やかな運営に努めてまいります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	戦略的経営支援事業			
	施策番号 IV - 1 - (3) - ①			
事業概要	課題解決のため社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を挙げて企業体質の改革や経営革新に取り組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣等を行います。			
コスト	事業費	24年度執行額 3,459 千円	25年度当初予算額 4,240 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 3,825 千円		課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人 (人件費備考)
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 中小企業の経営体質を強化し、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指します。	成果実績	当事業の成果を単独で、毎年度かつ数値で検証することは困難ですが、支援企業のその後の状況を見ると、社員への意識浸透や改善提案の増加等の事例が報告されています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【成果の状況】
	経営体質の強化 5Sや品質管理等の活動テーマの達成のみならず、その活動を通じて得られる社員の一体感の醸成等も含め、幾多の要因が係わることから、一律の指標を定めることは困難ですが、その後の改善状況の確認やフォローアップを継続実施し、平成25年度からは評価指標として定める予定です。 (最終目標と目標年度)	—	経営体質の強化を支援し、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指します。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	ステップアップを図ろうとする企業に対する専門家派遣(最大1年間)を継続して実施します。また、指導を行う専門家等による各種セミナーや学習会を実施します。	活動実績	成果の状況は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【活動の状況】	
	専門家派遣による支援企業数 地域企業の競争力を高めていくためには、成長モデルとなる企業を育成していくことが重要なことから、ここ数年の支援実績等から専門家派遣による支援企業数を指標として決めました。	9 件	8 件	8 件 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	生産管理セミナー等の参加者数 これから新たに改善活動等に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上を図るため、生産管理に関するセミナーを実施します。セミナーの参加者数を指標として決めました。	65 人	120 人	101 人 84.2 %	やや遅れ 遅れ	<b>順調</b>

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	支援企業数及び生産管理セミナーの参加者数が概ね目標に近いものとなりました。 成果の状況については、支援を受けた企業の全てが、生産管理、5S、マーケティングなど各々のテーマについて成長モデルとなるべくレベルアップが図られるとともに、社員の意識改革が進むといった効果が得られており、支援の成果が出ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	企業ニーズに即した指導実績のある専門家の確保は容易ではありませんが、可能な限り近隣の専門家の招へいや職員が継続的にフォローを行うことにより、効果を維持しながら事業コストを削減してきました。 地域の核となる企業の創出は、本市の経済、雇用環境に大きな影響を及ぼすものであり、市が積極的に関わり、地域企業の競争力強化を図ることが必要と考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
事業名	中小企業技術開発振興助成金			施策番号
				IV - 1 - (3) - ①
事業概要	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進します。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長 0.05人
	34,004 千円	23,305 千円	3,825 千円	係長 0.10人 職員 0.30人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内中小企業の技術開発力の向上を支援し、製品化・実用化を推進します。		成果実績	当事業の成果を単独で、毎年度かつ数値で検証することは困難ですが、選定案件のその後の開発状況については、ほぼ順調に進捗していることが報告されています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	製品化・実用化の割合 製品化・実用化には複数年を要し、単年度での算定は困難ですが、これまでの実績(平成14年以降の平均61%)を踏まえ、助成後5年間で、65%以上の製品化・実用化を目指します。 (最終目標と目標年度)5年後 65%以上	67% 平成18年度助成分(5年経過後)	当該年度中の目標設定はありません	44% 平成19年度助成分(5年経過後)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  やや遅れ
製品化・実用化による売上・収益の増 幾多の要因が係わることから、一律に指標を定めることは困難だと考えていますが、選定案件のその後の開発状況、売上等の確認を継続して行っていきます。 (最終目標と目標年度)	—	企業にとって、将来の収益の柱となる新技術・新製品を生み出すことを目指します。	—			

活動計画	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、経過調査による専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化にむけてのフォローアップにも積極的に取り組みます。 また、前年度の助成企業による成果発表会を実施します。	活動実績	下記の活動に併せ、選定した新技術・新製品の紹介など、広報誌による紹介を行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	助成件数 新技術・新製品の開発を行おうとする企業を継続して支援していくことの重要性から、ここ数年の助成件数、製品化・実用化の割合等から助成件数を指標として決めました。	6 件	7 件	9 件 128.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  大変順調
成果発表会の参加者数 新たに技術開発に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上のため、成果発表会を実施します(相談会を同時開催)。ここ3年間の助成金申請件数(年15件)を参考に、参加者数を指標として決めました。	24 人	20 人	28 人 140.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	助成件数及び成果発表会の参加者数は目標を超えました。 成果の状況については、選定案件のその後の製品化・実用化、売上等の状況を見ると、今回成果指標の対象とした平成19年度助成分では、やや遅れが見られる結果となりましたが、全般的には順調に進捗しています。 人材や資金面で余力のない中小企業の新技術・新製品の開発を資金面から支援することが、企業の技術力のみならず販売力を高めるために非常に有効であると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研究開発の新規性、実現性、市場性等について、専門家の評価に基づく選定を行うとともに、選定企業への事後フォローにより、研究開発の効果及び効率性を高めてきました。ただし、中小企業の新技術・新製品の開発に対するファンドや民間からの投資が活用できる可能性が極めて低いことから、市が主体となる助成は不可欠と考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	中小企業支援センター特定支援事業				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供しています。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	38,242 千円	34,679 千円			1,500 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供し、中小企業の技術力・販売力などの向上を目指します。			成果実績	成果実績は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)	96 %	90 %	100 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	中小企業支援センターにおいて窓口相談を行った者の利用者満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度) 毎年度90%			111.1 %		
	利用者アンケートによる満足度(専門家派遣)	93 %	90 %	89 %	やや遅れ 遅れ	大変順調
中小企業支援センターの専門家派遣を利用した者の満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度) 毎年度90%	98.9 %					

活動計画	中小企業の技術力・販売力などの向上のため、窓口相談と専門家派遣を実施します(通年)。また、北九州市中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回)を発行します。			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	中小企業支援センター相談件数	1,172件 (117.2%)	1,000 件	1,166 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中小企業の様々な経営課題を解決するため、中小企業支援センターの窓口相談の件数を指標として設定しました。			116.6 %		
	中小企業支援センター専門家派遣件数	149件 (74.5%)	200 件	135 件	やや遅れ 遅れ	順調
窓口相談だけでは解決できない経営課題を解決するため、専門家派遣の件数を指標として設定しました。	67.5 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	窓口相談は、1,166件(前年度1,172件)、専門家派遣は135件(前年度149件)の利用がありました。利用者アンケートによる満足度は、窓口相談は100%、専門家派遣は89%が良い評価を回答しています。また、中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回、4,000部発行)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1日、3,500部発行)、メールマガジン(登録者数992人)により、各種支援施策等の情報提供を行いました。これらにより、市内中小企業者のニーズに概ね応えることができていると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	中小企業支援法に基づき市は特定支援事業(窓口相談・専門家派遣・情報提供)を実施するため、北九州市では指定法人である(公財)北九州産業学術推進機構が中小企業支援センターを設置しています。経営支援を市が直接行うことには限界があり、人件費等を比較してもコスト高となります。中小企業支援センターが事業を実施することで、スタッフの専門性の発揮による質の高いサービスの提供が可能です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	中小企業資金繰り総合対策事業				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	国の資金繰り対策として実施されている「セーフティネット保証」の相談・認定や、市の中小企業融資制度を活用する資金繰りの相談等の対応を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	6,148 千円	7,300 千円			11,150 千円	(人件費備考) 直接関する職員以外に、電話対応等、他係の職員に応援いただいています

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「セーフティネット保証」の認定や、市の融資制度の相談などに対応できる体制を整備することによって、市内中小企業の円滑な資金調達を支援します。			成果実績	資金繰りや開業、新事業進出など、多様な金融相談に対応できる体制を整備しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	必要かつ十分な金融相談対応  適切な融資制度の説明と相談者の十分な理解によるため、数値化はなじみません。 (最終目標と目標年度)	—	単年度目標設定なし	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>順調</b>	

活動計画	東日本大震災の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあり、市内中小企業の資金繰りは厳しい状況が続いています。国のセーフティネット保証や市の融資制度についての相談、資金繰りや開業に係る相談など様々なニーズに迅速に対応するため、想定される相談内容・件数に応じた相談員の配置を行います。			活動実績	市内中小企業の資金繰りに関する相談窓口の設置や開業、新事業進出など多様な金融相談に対応できる体制を整備しました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	多様な金融相談に対応できる体制を整備・運用します。  相談件数は、経済状況の変化に影響されるため、指標の数値化にはなじみません。多様な金融相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談員の人員配置等窓口体制を整備し、運用します。	相談実績 9,233件 専門相談員の配置 3.5人/日	適切な相談体制の整備・運用	相談実績 9,097件 専門相談員の配置 2.8人/日	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>順調</b>	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国の保証制度の認定事務や、市の融資制度の申込手続きの案内、開業や新規事業への展開についての相談など、多様なニーズに迅速かつ適確に対応しました。また、期中における国の保証制度の対象業種、認定方法の変更に伴う駆け込み需要や年度末へかけての相談増加に円滑に対応しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	金融相談への対応については、金融や経営等に関する知識を有した専門家(中小企業診断士等)が必要であるため、低コスト化は困難です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	中小企業融資				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	市内中小企業者に対し、長期、低利の各種事業資金を融資する制度を運用します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (金融機関への預託)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	55,591,100 千円	73,000,000 千円			11,150 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小企業の事業に必要な資金を融資することにより、経営の革新と経営基盤の強化、経営環境の変化への対応を促進します。			成果実績	厳しい状況となっている企業の資金繰りに対応するよう、十分な融資予算を確保し、より利便性の高い資金制度への改正を行いました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	中小企業の資金調達ニーズへの対応	・新規貸出件数: 4,217件	市内中小企業への円滑な資金供給	・新規貸出件数: 4,452件 ・新規貸出額: 52,924百万円	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	中小企業の資金調達は、経済状況や個々の企業の経営状況等に左右されるため、指標の数値化にはなじみません。厳しい経済状況の下、中小企業の資金需要は高くなっています。信用力や担保力の弱い中小企業に対して、市が支援を行う必要があります。 (最終目標と目標年度)	・新規貸出額: 50,819百万円			やや遅れ 遅れ	大変順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	金融機関などと連携して経営力を強化する中小企業者や、市の新成長戦略に寄与する事業を行う中小企業者に対する融資制度を新設します。	活動実績	・「新成長戦略みらい資金融資」を新設しました。 ・「経営力強化サポート資金融資」を新設しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	経済状況を踏まえた融資制度の改正	・「震災関連特別対策枠」の創設	融資制度の適切な改正	・「小規模企業者支援資金」等の融資期間延長 ・「景気対応資金」等の金利の引き下げ	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	制度改正は、必要に応じて随時行うため、指標の数値化にはなじみません。経済状況の変化に対応した、より実効性の高い制度への改正に努めます。	・「景気対応資金」の融資限度額の引き上げ			やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	景気低迷とともに、中小企業の資金繰りは厳しい状況が続きました。信用力や担保力の弱い中小企業に対し、金融機関や福岡県信用保証協会などと連携し、市の融資制度を運用し、資金需要に応えました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	市が融資原資の一部を金融機関に預託することにより、「低金利・固定金利・長期返済」を可能としています。また、金融機関による融資だけでは、信用力や担保力の弱い中小企業者の資金調達が困難になります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武

事業名	北九州発！新商品創出事業				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、その新商品を市が随意契約で購入します。また、認定した新商品の販路開拓やPRを支援します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長
	533 千円	1,803 千円			1,750 千円	係長 0.10人 職員 0.10人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内中小企業の販路開拓等を支援することにより、中小企業の成長を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	認定新商品の市購入実績			100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	認定を受けた新商品の市の購入実績100%を目指します。 (最終目標と目標年度) 同上	100 %	100 %	100.0 %			
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	北九州市版トライアル発注制度の新商品を募集・認定するとともに、市内連絡会議等を通じて認定新商品のPRを行い、市で購入を促進。あわせて、市内外に認定新商品の情報発信を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおり	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	トライアル発注の認定新商品数			1 商品	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市内中小企業が開発した新商品を、販路拡大の一助となるよう、トライアル発注の対象商品として認定します。	3 商品	3 商品	33.3 %		
						やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、北九州市版トライアル発注制度の新商品の認定は、1社1商品にとどまりましたが、認定した商品については、市で購入・使用の後、モニター評価を企業にフィードバックしました。その他、市内外に広く情報発信を行うことにより、対象企業の販路拡大に有効な支援が行えたと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	随意契約での購入は競争入札に比べてコスト高となる側面がありますが、本制度による新商品購入は支援企業に高い効果をもたらすものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	松原	
事業名	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業			
	施策番号 IV - 1 - (3) - ②			
事業概要	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を越え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっています。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいきます。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	16,696 千円	11,493 千円		目安の金額
				課長 1.00人
				係長 1.00人
				職員 1.00人
				(人件費備考)
				■ 直営 ■ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指します。	成果実績	長引く円高の影響を受けたにも関わらず、3社退会、10社入会という結果でした。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→
	パーツネット北九州会員数	67 社	75 社	74 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	パーツネット北九州は、地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を目的としています。意欲ある企業の加入による会員数の増加が当事業の目的達成に繋がると考えます。 (最終目標と目標年度) 91社 H28年度			98.7 %	
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	自動車産業新規参入・取引拡大セミナー(年3回)、パーツネット総会(年1回)・定例会(年2回)、展示会・商談会(年6回)、次世代自動車勉強会、企業見学会、海外ミッション、情報提供、企業回り	活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→
	地元企業等取引状況調査件数	140 件	120 件	137 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	地元企業等の取引状況を把握するため、活動した頻度を示す指標として採用しました。具体的には、地元企業や北九州市周辺の自動車メーカー・部品メーカー等を訪問し、取引状況についてヒアリング調査した件数です。			114.2 %	
	自動車産業アドバイザー等による1次部品メーカー調査件数(企業数)	26 件	20 件	31 件	
発注情報の把握に関する活動頻度を示す指標として採用しました。計画値の20社は過去の実績から月1~2社程度の訪問が可能なことから設定しました。				155.0 %	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>東日本大震災や円高影響による自動車メーカーの地場調達強化や調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業に新規参入・取引拡大の絶好の機会であるため、本事業による支援が必要不可欠と考えます。企業訪問調査等により、部品や設備関係への新規参入・取引拡大が確認されているほか、市の事業に対しパーツネット北九州会員企業からも高い評価を得ていることから、本事業の有効性は非常に高いと考えます。</p> <p>業務委託を活用することで、セミナーや展示会の充実が図れ、効率的・経済的な運営を行ってきました。また、自動車産業アドバイザーを活用して企業訪問件数を増加させ、より企業のニーズを収集しビジネスマッチングを行いました。</p>
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	国際ビジネス振興課	
		課長名	岩田 和晶	
事業名	国際競争力強化事業			施策番号
				IV - 1 - (3) - ③
事業概要	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。			■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 ■ 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		14,536 千円	18,003 千円	
			人件費	目安の金額
				課長 0.40人 係長 0.90人 職員 0.95人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	国内市場が縮小する中、中小企業においても海外市場に着目した企業活動が求められています。このため、この事業を通して、中小企業の海外での商談機会や製品PRの機会を提供し、中小企業の販路開拓等を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	外国企業との商談件数	1,341 件	1,500 件	1,528 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計7,500件(平成25年度)			101.9 %			
	外国企業との成約件数	17 件	20 件	24 件	やや遅れ 遅れ	大変順調	
地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計100件(平成25年度)	120.0 %						

活動計画	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	31 件	15 件	30 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション受入を積極的に進め、あわせて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。			200.0 %		
	国際ビジネスに係る相談対応件数	1,679 件	1,300 件	1,505 件	やや遅れ 遅れ	大変順調
地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。	115.8 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	企業の海外志向の高まりも見られる中、韓国などの東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、ロシア等)を対象に、海外ミッション派遣や受入れを実施した結果、活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回りました。 国内市場が成熟化する中で、海外からの資材調達や海外への販路開拓は、地域企業の競争力強化につながることから、引き続き、地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組めます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	商談会、ミッション派遣など事業実施にあたっては、ジェトロや経済産業省等の補助メニューを活用するとともに、県、ジェトロ、JICA等の海外事務所や銀行のネットワークを活用しながら、効率的・効果的な推進に努めました。また、各種相談にあたっては、貿易協会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの国際ビジネス経験を有する専門的なアドバイザーを活用して、迅速かつ的確な対応に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	三枝

事業名	サービス産業振興事業				施策番号	
					IV - 1 - (3) - ④	
事業概要	シンポジウム等による普及啓発事業やサービス産業の現場で指導が行える専門家の育成を通じて、市内サービス産業におけるサービスの質を高め、サービス産業の競争力強化を図ります。 また、市内の中小企業がデザインの重要性を再認識し、商品の個性を活かしたデザインを導入して、自社製品の高度化や競争力強化を図るための支援を行います。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.30人
	2,939 千円	4,003 千円			15,950 千円	係長 0.50人 職員 1.00人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市内のサービス事業者へ、生産性向上の考え方を普及・啓発し、サービス産業の底上げを目指します。 また、ものづくり企業等の高付加価値化に重要な役割を果たす地域企業のデザイン力の強化を図るため、福岡県産業デザイン協議会との共同による勉強会の開催や、デザインをテーマとしたシンポジウムの開催により、関係企業の売上げ向上に繋がる取組みを支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生産性向上セミナーの参加人数(単年度)			165 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス事業者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに延べ700人	225 人	200 人	82.5 %		
	市内中小企業のデザイン賞受賞数			4 件	やや遅れ 遅れ	順調
市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに6件	3 件	3 件	133.3 %			

活動計画	サービス産業の生産性向上については、民間企業と共同でセミナー等を開催し、市内サービス事業者へ生産性向上の考え方を普及・啓発していきます。 デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取組む企業を育成します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生産性向上セミナーの実施回数			1 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	サービス産業の競争力強化のためには、サービス産業の生産性向上の考え方を普及・啓発する必要があることから、活動の指標としてセミナーの実施回数を設定しました。	1 回	1 回	100.0 %		
	デザイン勉強会等育成企業数			8 社	やや遅れ 遅れ	順調
地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。	9 社	9 社	88.9 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	生産性向上セミナーについては、165人が参加し、市内サービス産業の底上げを図るため、生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供を行いました。また、「サービス産業革命研究会北九州支部」による活動が活発に行われ、市内企業によるネットワークの強化が図られました。 デザインの振興については、8社がデザイン勉強会に参加する等、デザインに意欲的に取組む企業が増加しています。また、グッドデザインエキスポの出展助成金制度を活用した市内企業の4件が、グッドデザイン賞を受賞しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	生産性向上セミナーについては、民間企業と共同で実施したため、低いコストで成果を出すことができました。 デザイン勉強会については、実施主体である福岡県産業デザイン協議会に対し、市は負担金を拠出するなど県等と協力して実施することで、同規模の勉強会を市が単独で実施するより安価で実施しています。今後も同様の方法で実施し、引き続き事業費の低減に努めたいと思います。また、デザインシンポジウムについては、西日本工業大学と共同で実施することにより、費用の低減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	中心市街地商業活性化推進事業				施策番号		
					IV - 2 - (1) - ①		
事業概要	小倉地区および黒崎地区において、中心市街地活性化基本計画(平成20年7月内閣総理大臣認定)に基づき、官民一体となって中心市街地活性化基本計画に位置づける商業活性化事業を推進します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人
		37,041 千円	20,000 千円			6,150 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取組みを一体的に進めます。 (計画期間:平成20年7月から平成26年3月まで、5年9ヶ月)				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上	①150,658人/日 ②46,052,870人/年(平成23年度)	単年度目標設定なし	159,065人/日(89.9%) H26年度公表	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	①商店街エリアを中心とした歩行者通行量…146,958人/日(19年度)に対して25年度までに20.4%増 ②既存の主要大規模商業施設年間来店者数…約4,870万人/年(18年度)に対して25年度までに6.8%増 (最終目標と目標年度)①177,000人/日、②52,000,000人/年(平成25年度)							
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化	③— ④16.9%(平成23年度)	単年度目標設定なし	H26年度公表	やや遅れ 遅れ	やや遅れ		
③中心市街地における小売業年間商品販売額…43,500百万円/年(19年度)に対して25年度までに約12%増 ④中心商店街ゾーンの空き店舗率…21%(19年度)に対して25年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度)③48,700百万円、④16%(平成25年度)			18.8%(85.1%)					

活動計画	当事業では、①「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、②官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、③事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。	活動実績	・協議会、幹事会、専門部会等 小倉地区 年16回開催 黒崎地区 年23回開催 ・小倉・黒崎地区歩行者通行量調査等 フォローアップ調査実施					
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)	95 %	100 %	95 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	官民で5カ年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。			95.0 %				
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	90 %	100 %	93 %	やや遅れ 遅れ	順調		
官民で5カ年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。	93.0 %							

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標の中には、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきたものもあります。 計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
事業名	商店街活性化計画づくり支援事業			
	施策番号 IV - 2 - (1) - ②			
事業概要	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組みに対して、経費の一部を補助します。			
コスト	事業費	24年度執行額 100 千円	25年度当初予算額 2,842 千円	(事業費備考)
				人件費 目安の金額 3,075 千円
				課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人 (人件費備考)
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街や市場組合が自ら行う活性化の取組みに対して、経費の一部を補助することを通して、地域商業の再生と活性化を図ります。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合 「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)	— %	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    <b>順調</b>
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	今年度は、各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、勉強会等に専門家の派遣などの適切な支援を行います。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	制度活用件数 専門家派遣事業等の制度の活用件数を増加させ、活性化に向けた意欲ある商店街の増加を図ります。	5 件	7 件	2 件 28.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック    <b>遅れ</b>

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	活動の状況については、前年度に比べ制度活用件数が減少し、目標の約3割にとどまったことから、遅れとしました。 一方で、今年度は制度活用件数が低調となりましたが、前年度に本制度を活用して実施した勉強会の成果として、商店街で新たなイベントが開催されていることから、成果の状況については順調としました。  商店街が要望する事業内容によっては、国や県の支援制度を活用する方が効率的なケースもあり、国や県との連携に努めています。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

<b>【Action】→【Plan】</b> 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	商店街賑わいづくりスタート支援事業				施策番号	
					IV - 2 - (1) - ②	
事業概要	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、プレミアム付き商品券の発行事業、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	1,667 千円	5,600 千円			3,075 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 厳しい経済状況の中で商店街等は、少子・高齢化や情報化などの社会的変化に対応する事業や賑わいづくりのためのイベント事業を開催して、商店街の活性化に取り組んでいます。このような事業に意欲的な商店街に対して、商店街が行う活性化策のソフト事業に助成し、商店街の活性化と地域コミュニティにおける賑わいとふれあいの創出を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	— %	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>順調</b>
	「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度)30%(27年度)					

活動計画	商店街・市場の組合等が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、プレミアム付商品券の発行事業などについて、立上げ時の経費の一部を補助します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	制度活用件数	10 件	15 件	4 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>遅れ</b>
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数			26.7 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、イベント事業2件、情報発信事業2件、計4件の商店街の賑わいづくりを助成しました。新規イベントや情報発信事業など、商店街等が主体となって実施する取組みの立ち上げ時に助成を行うことで、商店街等の賑わいづくりや活性化活動を支援しました。 平成24年度は活用件数が少なかったものの、「黒崎ちびっこ商店街in100円笑店街」などの大型イベントの立上げを支援したことから、成果の状況については順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	プレミアム付商品券事業については、福岡県の支援メニューを活用した結果、市単費を抑えることができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	中小企業団体共同施設等設置補助事業				施策番号	
					IV - 2 - (1) - ②	
事業概要	商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置(大規模改修を含む)する場合に、経費の一部を補助します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.05人
	26,285 千円	16,800 千円			3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	共同施設等(一般共同施設、環境改善のための施設、商店街防火関連設備設置事業の対象となる防火又は消火活動上有用な設備、省エネ型照明設備)を設置する事業を行う商店街・市場などに対し、当該事業に必要な資金の一部を補助することにより、共同化の促進や競争力の強化を図ります。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	—	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  <b>順調</b>
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度)30%(27年度)					

活動計画	商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置(大規模改修を含む)する場合に、経費の一部を補助します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	制度活用件数	14 件	18 件	8 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  <b>やや遅れ</b>
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数 実績は、共同施設設置を推進した結果として、実際に事業を行うに到った件数			44.4 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、商店街等の買物環境の整備、競争力の強化、来街者の安全・安心の向上を推進する次の事業を支援しました。アーケード改修等2件、LED等照明設備設置2件、来街者用トイレ設置等1件、共同会館新築・建替え2件、防火シャッター設置1件。計8件(うち、国や県の補助制度の活用は4件) 平成24年度は活用件数が少なかったものの、「折尾商連会館建設」や「魚町商店街アーケード改修」などの大型事業が多く予算執行率は9割であったため、成果の状況については順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	国の戦略的中心市街地商業等活性化事業、中小商業活力向上事業、福岡県の行きたくなる商店街づくり事業など、国、県の支援制度をできるだけ活用し、効果的な事業の推進に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	空き店舗賃借料補助事業				施策番号	
					IV - 2 - (1) - ③	
事業概要	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料の一部を補助します(開業支援事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗を活用する場合に賃借料の一部を補助します(コミュニティー支援事業、店舗運営事業)。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人
	2,319 千円	7,485 千円			3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本事業は商店街の市場機能の維持向上や新規開業を促進するため、商店街の空き店舗への出店について賃借料の一部を補助することにより、地域商業の振興に資することを目的とします。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	-	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度30%			順調			

活動計画	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料の一部を補助します(開業支援事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗を活用する場合に賃借料の一部を補助します(コミュニティー支援事業、店舗運営事業)。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	制度活用件数	17 件	11 件	11 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数 平成24年度の実績は開業支援事業10件、コミュニティー支援事業等1件			100.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	空き店舗出店者へ賃借料を補助することにより、商店街の活性化や新規開業者の支援に一定の効果はあったものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	開業支援事業は、市が補助することで開業しやすい環境づくりを行うとともに、補助金の審査に必要な事業計画書の作成等を通じて開業プランの明確化にも役立っていると考えます。 事業者に対して各種アドバイスを行うほか、市全体の起業支援策の紹介、中小企業支援センターや商工会議所の相談窓口や創業セミナー等を紹介するなど、細やかな対応により、より円滑な開業につながっています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村
施策番号	
IV - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
(人件費備考)	

事業名	黒崎地区商業ベンチャー育成事業			
事業概要	黒崎地区商店街の空き店舗を活用する、商業での起業希望者に対し出店に係る費用を助成するとともに、専門家による経営指導等を行うことで、事業者の育成を目指します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 本事業は、24年度で終了しました。	人件費
	2,138 千円	0 千円		
		目安の金額	課長 0.05 人	
		3,075 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.20 人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	黒崎地区商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、事業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。 ◆本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	支援対象店舗の全てが支援期間終了まで営業を継続し、「次代を担う事業者の創出・育成」ができました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	— %	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)					順調

活動計画	今年度は、22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)に対して、事業主体である北九州商工会議所が行なう家賃補助、専門家による経営指導、共同広告発行等の支援に必要な経費の一部を補助します。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	開業者への経営指導(専門家派遣)の回数	8 回	12 回	14 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	ベンチャーの募集は22年度で終了したため、事業主体である北九州商工会議所から開業者への経営指導の回数を活動指標としています。			116.7 %	順調	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、今年度は22年度までに開業した店舗への支援最終年度であることから、支援期間終了後も安定した経営を継続できるよう、個別の経営指導等を強化し回数が目標を上回ったため、順調としました。 また、このような支援の結果、22年度末までに開業した6店舗すべてが、支援期間終了まで営業を継続することができたことから、成果の状況は順調としています。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	県の支援制度(行きたくなる商店街づくり事業、補助率:1/3)を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村
施策番号	
IV - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
課長	0.05人
係長	0.10人
職員	0.20人
(人件費備考)	

事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業			
事業概要	黒崎地区商店街の空き店舗を活用した、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップや休憩スペースなどの運営経費を助成することで、黒崎地区中心市街地の賑わい再生を図ります。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	4,812 千円	3,500 千円	人件費	目安の金額 3,075 千円

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	黒崎商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップでの支援期間終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 ◆本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	チャレンジショップ入居者4名のうち、1名が黒崎地区内で独立開業し、「次代を担う事業者の創出・育成」ができました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	— %	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度30%			順調		
(最終目標と目標年度)						

活動計画	今年度は、23年度からチャレンジショップに入居した4店舗の独立開業に向けて、経営指導や技術指導、販促支援活動に力を入れます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	チャレンジショップ入居者の新規開業者数	2 名	5 名	3 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	チャレンジショップ入居者は、最大2年間の支援期間終了後、独立開業することが求められています。このため、支援期間終了後に黒崎地区内で開業した人数を目標値としています。			60.0 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、今年度は23年度からのチャレンジショップ入居者4名に対して、事業主体である北九州商工会議所が経営指導や技術指導、販促支援活動を行なった結果、1名が黒崎地区内で独立開業し累計で3名となったことから、順調としています。 また、成果の状況については、4名中1名の独立開業により、「次代を担う事業者の創出・育成」ができたことから、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国(社会資本整備総合交付金、補助率:40%)の支援制度を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村
施策番号	
IV - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他

事業名	商業人材育成事業			
	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナーの実施、経営者等の交流促進を通して、経営力の向上と中核的企業への成長発展を支援します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	2,564 千円	3,965 千円	人件費	目安の金額
				課長 0.05人
				係長 0.10人
				職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナーの実施、経営者等の交流促進を通して、経営力の向上と中核的企業への成長発展を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	-	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。						
	(最終目標と目標年度)平成27年度30%						

活動計画	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)を開催するほか、経営者等(流通異業種交流会、マーケティング研究会)の交流促進を図りました。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	参加企業数(実践あきない塾)	31 社	40 社	139 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	ネットショップセミナー、商業セミナーの参加企業数						
	参加企業数(経営者等交流促進)	39 社	39 社	39 社			
流通異業種交流会、マーケティング研究会の参加企業数							
			100.0 %				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)では、ネットショップ運営ノウハウの習得や、経営改善のあり方等を学ぶ機会となりました。参加企業のセミナー評価も高く、5点満点でネットショップセミナー5点、商業セミナー4.2点の評価でした。経営者等交流促進では、参加企業が3社増え、研修や講演会、企業訪問等を通じて、交流の輪がさらに拡大しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	商工会議所や中小企業支援センター等と連携しながら効果的に事業を実施しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	サービス産業政策課
課長名	三枝

事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業				施策番号	
					IV - 2 - (2) - ①	
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	
	5,354 千円	9,993 千円			課長 0.40人 係長 0.80人 職員 1.00人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 健康づくりや疾病予防、高齢者などの生活支援、子育て、教育等、市民の健康で快適な生活につながる新サービスの創出を支援し、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。また、ソーシャルビジネスを地域密着・課題解決型の産業として振興することにより、地域経済の活性化や新たな雇用創出を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生活支援関連サービス分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数			10人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生活支援関連サービス分野での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに15人	7人	5人	200.0%		
	生活支援関連サービス産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)			2,053人	やや遅れ 遅れ	大変順調
生活支援関連サービス産業の市民への周知と、業界の活性化への取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計3,000人	1,080人	1,000人	205.3%			

活動計画	・23年度より、民間事業者やNPOの優れたアイデアの事業化を支援するため、「健康生活支援サービスビジネスモデル創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・健康づくりや市の取り組みの中で生まれた新サービスを紹介するセミナーを民間実行委員会が市民へ健康づくり情報を発信する「健康フェア」と同時開催し、事業者のビジネスチャンスを広げる場を創出します。 ・ソーシャルビジネス事業者間の相互連携や情報交換、企業や経済団体とのパートナーシップの構築を促し、新たな産業の創出を図ります。			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数			15件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。また、国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援します。	16件	15件	100.0%		
	健康生活支援サービス分野のイベント・セミナー等の開催回数			1件	やや遅れ 遅れ	順調
新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のためセミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。 また、健康生活支援サービス関連のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。	1件	1件	100.0%			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	健康生活支援分野の新サービスの事業化を支援するための助成事業を募集し、2件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れました。また、市民へ健康づくり情報を発信するため、「健康フェア」を開催しました。これにより、健康生活支援サービス産業を広く市民にPRすることができました。 ソーシャルビジネスでは、パイロットプロジェクト、ガイドブック作成等の各プロジェクトは概ね予定どおり実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	健康セミナーを民間団体等と連携して開催し、経費を抑えるとともに、効果的な広報・集客を行い、経済性・効率性の向上に努めた結果、市が単独で同規模のイベントを開催するよりも安価で実施することができました。ソーシャルビジネスの振興においては、福岡県の「新しい公共支援事業」の採択(助成金額500万円)を受けて事業を実施したため、事業費ゼロで成果を出すことができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	水産課
課長名	中村

事業名	里海づくり推進事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸域を実現するため、「里海づくり」を推進します。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人
	178,617 千円	186,435 千円			21,925 千円	係長 0.95人 職員 1.35人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を) 豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています)  平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400tでした。そこで、藻場・干潟の保全や種苗の放流を行うことにより、平成25年の漁獲量の目標を9%増の4,800tとしました。  (最終目標と目標年度) 平成25年に4,800t	4,199 t	単年度目標設定なし	H25.11 公表予定 (H23実績 4,199t) t	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	本施策は複数の事業を組み合わせで行います。脇田地区や脇之浦地区などにおける藻場の造成や、藻場の有害生物の駆除活動に対する補助を行います。また、アワビ、アカウニ、ガザミ等の直接放流や中間育成後の放流事業に対しても補助を行います。更に、水産物のブランド化による付加価値向上を図ります。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	藻場の造成面積  新たに藻場を造成することにより、漁獲量の増産・安定化を図ります。  (最終目標: 平成27年度までに81,273㎡の藻場を造成)	9,463 ㎡	11,500 ㎡	22,535 ㎡  196.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	種苗の放流尾数  アワビ、アカウニ、ガザミなどの種苗を放流することにより、漁獲量の安定化を図ります。	219 万匹	200 万匹	194 万匹  97.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動指標については、平成23年度に藻場の造成で繰り越しがあったために遅れていましたが、平成24年度に遅れを取り戻し、順調に推移しています。 また、種苗の放流についてはおおむね順調に推移しています。 なお、成果の状況については、最終目標の達成に対してやや遅れていますが、全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のここ10年の漁獲量は、さほど減少していないため、本事業は漁獲量の安定化にとって欠かせないものとなっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	稚魚や稚貝等の種苗については、生産できる購入先が限定されているために、経費の削減は困難な状況にあります。藻場の造成については、国や県の補助金を有効に活用するとともに、新しく造成した藻場では海藻が定着するなどの効果があらわれており、今後も引き続きモニタリング調査を行って、事業効果を検証しつつ進めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	水産課
課長名	中村

事業名	水産物供給基盤整備事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	漁港漁場整備長期計画に基づき、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	500,443 千円	217,300 千円	整備事業に要する事務費を含みます。	23,750 千円	(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高め、水産物の健全な発展及び市民への新鮮で安全、安心な水産物の安定的供給に寄与し、もって豊かで住み良い漁村を実現します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市内水産物の年間漁獲量	4,199 t	単年度目標設定なし	H25.11 公表予定 (H23実績 4,199t) t	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高めることにより、平成25年の漁獲量目標を4,800tとしました。 (H11~H13の平均漁獲量4,400tの約9%増し) (最終目標と目標年度) 年間漁獲量: 4,800t (平成25年度)					
(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

活動計画	曽根漁港の浮棧橋を整備します。(L=45m) 馬島漁港の浮棧橋を整備します。(L=15m) 曽根漁港の防波堤を整備します。(L=63m)	活動実績	曽根漁港の浮棧橋を整備。(L=45m) 馬島漁港の浮棧橋を整備。(L=15m) 曽根漁港の防波堤(L=63m)は、25年度に繰越し。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	漁港施設整備延長	386 m	481 m	446 m	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備した延長です。			92.7 %		
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況については、最終目標の達成に対してやや遅れていますが、全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のここ10年の漁獲量は、さほど減少していないため、本事業は漁獲量の安定化にとって欠かせないものとなっています。 活動実績については、曽根漁港や馬島漁港の浮棧橋の設置が完了するなど順調に進んでいます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	経済的な工事を行っており、コスト縮減の余地は少ないですが、新しい技術の採用検討など、今後も経済性、効率性の向上が図れるよう常に意識を持って事業を進めていきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	6次産業・地産地消課
課長名	上村

事業名	地産地消・学校給食推進事業 (地産地消の推進)				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営します。生産者、消費者、飲食・販売店の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめるものです。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図ります。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	7,048 千円	5,863 千円			6,150 千円	係長 0.20人 職員 0.40人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 農林水産業や市内産農林水産物を応援していく市民の気運をますます高め、市内産農林水産物の消費拡大につなげることで、農林水産業者の所得向上を図り、農林水産業者の経営の安定を目指します。			成果実績	地産地消サポーター登録数は順調に増えていきます。直売所等の販売額は、消費者の求めるものが多様化していること等もあり、伸び悩んでいます。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地産地消サポーター数 市内農林水産業のファンづくりの一環として取り組んでいる地産地消サポーターの登録拡大は、市内産農林水産物への理解促進と需要拡大につながるものと考え、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 1,200人	527 人	700 人	766 人 109.4 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  順調
	直売所等の販売額 地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 15億円	14 億円	15 億円	14 億円 93.3 %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	地産地消サポーターの登録者数を増やすため、イベント開催時に市内産農林水産物や直売所をPRするパンフレットの配布やサポーター制度について紹介し、登録を進めていきます。 消費者等の地産地消サポーターに農林水産業の生産現場を知ってもらうために、産地見学会を開催します。			活動実績	地産地消への理解を促進するため、イベント等でのPRや地産地消サポーターの産地見学会を開催しました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	地産地消サポーター制度をPRするイベントへの参加回数 展示や販売のPRイベントの中で、サポーター登録を勧めるコーナーを設け、制度の周知と加入促進の機会を増やします。	17 回	20 回	44 回 220.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  順調
	産地見学会への参加人数 地産地消サポーターを対象に、農林水産業の生産現場を見て、生産者の声を聞ける場としての産地見学会を開催します。	51 人	150 人	42 人 28.0 %	やや遅れ 遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況、活動の状況ともに順調です。地産地消サポーターの登録者数は、地産地消PRイベント等を積極的に行った結果順調な登録促進ができたと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地産地消サポーターの登録者数は、イベント等での農林水産物、直売所や地産地消のPRとあわせて効果的なPR、登録促進ができたと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	熊埜御堂

<b>事業名</b>	土地改良事業				施策番号		
					IV - 2 - (3) - ①		
<b>事業概要</b>	農家からの要望に基づき、市単独費で農業用施設の維持管理及び改良工事を行ないます。						<b>事業手法</b>
<b>コスト</b>	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.09人
		94,602 千円	73,017 千円			5,935 千円	係長 0.40人 職員 0.12人

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用施設の改良工事等を市単独予算で行うもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。				<b>成果実績</b>	平成22年度農業算出額は393千万円で、単位(1ha当り)農地面積当りの算出額は222万円となり、対前年比20%増となりました。
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【成果の状況】</b>	
	単位農地面積当りの農業算出額	222 万円 / ha	223 万円 / ha	222 万円 / ha 99.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均とします。 (最終目標と目標年度) 379万円/ha、平成32年度						<b>順調</b>
	(最終目標と目標年度)						

<b>活動計画</b>	農家要望に基づき事業(工事)実施するものではありませんが、引き続き、緊急性や効果を考えながら、当年度実施するもの、次年度以降継続して行うもの、または、将来、補助事業として計画するなど仕分けを行いながら対応していきます。	<b>活動実績</b>	緊急性や効果を考え、事業(工事)実施箇所を絞り込み対応しています。			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【活動の状況】</b>
	事業(工事)箇所数	210 箇所	120 箇所	256 箇所 213.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	農家からの要望に基づき事業(工事)に取り組んでいます。					

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	農家からの要望のうち、市有もしくは市が管理すべき農業用施設のみ対応していること、また、緊急性や効果を勘案しながらも細やかに対応していることから、活動や成果は予定以上だったと考えます。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は小規模ながら工事件数が多く、それぞれ契約は主に指名競争入札で実施することで低コストに努めています。また、農家からの要望に基づき、緊急性や効果の高い箇所から事業(工事)実施しているので、工事了後には速やかに利用され事業効率は高くなっています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	<b>課題</b>	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	熊埜御堂

事業名	農村環境整備事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	一定規模以上の農業用施設の改良工事を県の補助を得て計画的に行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	10,820 千円	9,680 千円			5,935 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	一定規模以上ある農業用施設の改良工事等を県補助を受け、計画的に実施するもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。				成果実績	平成22年度農業産出額は393千万円で、単位(1ha当り)農地面積当りの産出額は222万円で対前年比20%増となった。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	単位農地面積当りの農業算出額			222 万円 / ha		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均としました。 (最終目標と目標年度) 379万円/ha、平成32年度	222 万円 / ha	223 万円 / ha	99.6 %	順調		
(最終目標と目標年度)							

活動計画	地元の要望を踏まえて、農道、水路及びため池の整備を県補助により行います。				活動実績	平成24年度、当事業では、規模の大きな水路1件を整備しました。残りは他事業で施工しました。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	事業(工事)箇所数(累計)			7 箇所		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	農家からの要望のうち、比較的工事規模の大きい箇所について、計画的・継続的に取り組んでいます。	6 箇所	8 箇所	87.5 %	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	【成果の状況】 成果指標である「単位面積当りの農業産出額」は、平成32年度の最終目標に向けて計画通り増加傾向にあります。 【活動の状況】 平成24年度は、一箇所に集約して工事したため、当該事業での事業箇所数は抑えられていますが、内容は円滑に進んでいます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	農家要望のうち、比較的、受益が大きな事業(工事)を実施しているのが有効性は高く、また、県協議の中でヒアリングを受け、工事内容を精査していることから、経済性も高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	6次産業・地産地消課	
		課長名	上村	
事業名	北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業			
	施策番号 IV - 2 - (3) - ①			
事業概要	本市の農林水産業や農林水産物に対する市民の理解を促進するためのPR活動を行うとともに、本市ブランド農林水産物の市内外へのPR強化や学校給食への市内産野菜の安定供給等を通じ、新たな販路拡大をはじめ消費拡大につなげていきます。			
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	16,710 千円	13,248 千円		目安の金額
				課長 0.10人
				係長 0.20人
				職員 0.60人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民に農林水産業や市内産農林水産物に対する理解を深めるとともに、本市のブランド農林水産物の市内外へのPRや学校給食への市内産野菜の安定供給等を通じ、新たな販路拡大につなげることで農林水産業者の所得向上を目指します。			成果実績	◆学校給食での生鮮野菜使用品目数の割合増への取組 ◆新たなビジネスモデルの創出数への取組	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	直売所等の販売額						
	地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)H27年度 15億円	14 億円	15 億円	14 億円 93.3 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	農林水産物のブランド化数 ブランド力の向上及び新たなブランド化により、販路の拡大、生産者の所得向上が期待できることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)H27年度 10品目	4 品目	6 品目	4 品目 66.7 %	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

活動計画	学校給食で使用する市内産野菜の供給拡大のため、北九州市給食協会等関係団体と協議を進めます。また、ブランド化の検討や市民に直売所等の周知を図るために紹介パンフレットの配布等を行い、直売所等の販売額増加につなげます。	活動実績	◆給食協会等との協議 市内産野菜の供給拡大について協議しました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	直売所等ガイドマップの配布機会						
	市内の直売所、朝市やインショップを広く市民に周知するため、これらを紹介したパンフレット(直売所等ガイドマップ)を作成し、イベント等で配布する機会を増やします。	38 回	40 回	44 回 110.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	農林水産物のブランド化の検討 農林水産物のブランド化を進めるため、ブランド認証制度等について検討します。	0 回	1 回	0 回 0.0 %	やや遅れ 遅れ	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況は順調ですが、成果の状況がやや遅れ気味です。直売所や地産地消についてのPRの機会を多く持つことができ、市民への周知にはつながったものと考えていますが、消費者の求めるものが新鮮、安全、安価など多様化しており、直売所等の販売額増につながってこない要因のひとつと考えられます。学校給食については、給食協会、教育委員会、流通・生産者団体と毎月協議を行っており、市内産野菜の使用について一定の成果を挙げていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	農林水産物のブランド化の取り組みは、他都市の認証制度の研究等を行い検討しました。今後、生産者団体等と共同で実施していくことで効率的な取り組みを図ります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	熊埜御堂

事業名	林道整備事業				施策番号		
					IV - 2 - (3) - ①		
事業概要	木材等の林産物の搬出や間伐などの森林整備を通じて森林の持つ公益的機能を発揮するため、森林へのアクセス道路として林道を整備しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						( )	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.09人
	48,842 千円	63,670 千円			17,310 千円	係長	1.50人
					職員	0.17人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	林道は、森林の適正な管理や将来における木材の搬出などに必要となる生産基盤です。本市の森林面積に対する林道の整備割合を示す「林道密度」は6.8m/haで、目標に対し87%の進捗率となっています。今後、着実に林道整備を進め、森林の総合的な利用が図られる基盤づくりを図ります。			成果実績	70件の森林整備が林道を利用して、北九州市森林組合により実施されました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態です。このため、成果指標を具体的な数値や時期で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)						順調
(最終目標と目標年度)							

活動計画	国・県や地元との協議を重ね、計画的に林道整備に努めます。			活動実績	合馬線及び辻三線の二つの林道において工事を実施し、工事の進捗を図ります。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	林道密度(林道延長÷林道受益総面積4.884ha)	m / ha	m / ha	m / ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	国・県や地元との協議を重ね、計画的に林道整備に努めます。	21 / ha	24 / ha	91.7 %			順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	林道は、林業生産活動に必要な基盤(→アクセス道路)であることから、林道整備は、森林の管理や林業の振興に成果があったと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	当事業は、毎年、県・国の設計ヒアリングを受けており、その中で、コスト縮減の取り組みを求められています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	東條

事業名	農地利用集積円滑化事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	・農業経営基盤強化促進法に基づき、高齢化等で耕作できなくなった人の農地を、農業経営規模拡大を志向する認定農業者等の担い手に利用させるように、農地の集積を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	53 千円	0 千円			3,048 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	農業従事者の高齢化に伴い、経営規模を縮小したり経営を廃止したりする農家が増え、休耕地化や耕作放棄地化が進んでいます。一方、意欲ある経営体は、事業規模の拡大や生産性の向上を図るため、利用可能な優良農地を必要としています。 このような、農地の「所有」と「利用」のミスマッチを解消し、円滑な利用に供するための体制づくりを支援していくことで、農地の有効活用と優良農地の確保を図ります。			成果実績	目標(300ha)はH27年度末を目途に設定したものであり、H23年度末にて既に達成しているため順調に推移しています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	利用権設定面積	304 ha	290 ha	315 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生産者間の農地の貸借は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定により行われているためです。 最終目標は、農林水産業振興計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度)平成27年度 300ha			108.6 %		
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	当事業の推進にあたっては、市と農地利用集積円滑化団体であるJA、農地情報を管理する農業委員会など、各関係機関との情報の共有が重要です。 そのため、関係機関が一同に介する連絡会議を定期的に開催します。			活動実績	関係機関の連絡会議は3回開催の予定であったが、実績は1回でした。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	関係機関による連絡会議の回数	1 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	関係機関が農地の情報を共有するため、一同に介した連絡会議を開催します。			100.0 %		
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・関係機関の連絡会議は1回のみ開催であったが、農地利用集積円滑化事業の活用により、農地の流動化が加速され利用権設定面積の実績は上がっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・今後さらに農地の流動化を進めるためには、各地域の農地に関する情報をいち早く各関係者が把握するための情報の一元化やネットワーク化が必要です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	6次産業・地産地消課
課長名	上村

事業名	人づくり担い手育成対策事業				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ②	
事業概要	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00人
	6,913 千円	19,323 千円			8,000 千円	係長 0.20人 職員 0.80人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいる現状の緩和を目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市内で新規に就農した者			10 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	独立自営と親元就農で新たに農業に参入した経営体 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20件	6 件	9 件	111.1 %			
	目標所得を達成した認定農業者の割合			5.5 %	やや遅れ	順調	
経営感覚に優れた生産者の育成 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20%	5.8 %	12 %	45.8 %	遅れ			

活動計画	新規就農研修の充実と研修参加者の増加を図り、新たな認定農業者の認定申請及び認定更新の推進を行います。			活動実績	下記、活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	新規就農研修参加者数			6 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	就農研修への参加者を増やすため、あらゆる機会を捉え広報します。	10 人	10 人	60.0 %		
	経営診断等の実施			27 人	やや遅れ	順調
経営改善計画策定から5年を目途に経営診断の受診を勧めます。	14 人	27 人	100.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新規就農研修終了後、就農する割合が向上しており、確実に本市農業の明日を支える担い手の育成につながっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	農地と農業栽培技術の経験豊富な指導者を活用して実施していく内容であるため、JA以外の民間活力の活用は難しいと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	6次産業・地産地消課	
		課長名	上村	
事業名	地産地消・学校給食推進事業(市民と農林水産業との交流)			
	施策番号 IV - 2 - (3) - ③			
事業概要	農作業体験や生産現場の見学会等を実施することにより、市民へ農林水産業や市内産農林水産物に対する理解促進を図ります。			
コスト	事業費	24年度執行額 7,048 千円	25年度当初予算額 5,863 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 0 千円		課長 人 係長 人 職員 人
		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 (人件費備考)		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 農作業体験や生産現場の見学会を実施することにより、市民に農林水産業や市内産農林水産物への理解を深めてもらうことを目指します。	成果実績	下記の代表的な成果指標欄のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	農業体験参加者数	976 人	1,100 人	1,110 人	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小学生を対象に農林水産業への理解促進を目標にし実施している「わくわく農業体験事業」への参加者数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度 15校 1,100人			100.9 %		
	産地見学会参加者数	51 人	50 人	42 人	遅れ	順調
地産地消サポーターを中心に市内の農林水産業への理解促進とサポーター間の交流を目的に実施している産地見学会の参加者数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度 5回 200人	84.0 %					

活動計画	教育委員会、JA(農業協同組合)とも連携し、市内小学校へ事業への理解促進に努め、「わくわく農業体験事業」の円滑な実施に努めます。	活動実績	下記の活動指標欄のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市内小学校への理解促進	1 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	事業前年度末の校長会等での説明資料配布を行い、事業への理解と実施を促しました。			100.0 %		
						遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	産地見学会の実施により、農林水産業への理解促進と地産地消サポーター数の拡大につながることから有意義な取り組みであると考えています。参加者のアンケートでも実施回数の増加を希望する声も多く、今後参加者数の増加に努めていきたいと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	小学生への農業体験は、「食農教育」の観点から市職員が出向いて直接指導するという方法は効率的であると考えています。また産地見学会については、できるだけ多くの市民に参加してもらうためには、マンパワーの観点から民間への業務委託を進めていきたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井
施策番号	
IV - 3 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業名	高校生企業見学バスツアー(集まれ若者!!キタキュー就職促進事業)			
事業概要	20年度より、市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催。 対象校数:20校程度 参加人数:学生及び教員の総数が30人以下(中型バス1台) 実施時期:学校の希望により決定 受入先:地元製造業、介護施設などの地元企業 見学受入先は、当初、地元製造業を中心としていましたが、21年度より、より幅広い職業選択の参考とするため福祉施設を追加。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	375 千円	551 千円		目安の金額
				課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市内高校生を対象とした企業見学バスツアー参加校数			6校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 5校	3校	5校	120.0%			
						大変順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	対象は、市内の公立・私立高校の工業高校を除き、平成23年度卒業で就職した者が10名以上、又は、就職者の割合が5%を超える高校とし、生徒だけでなく教員にも積極的な参加を働きかけます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	アンケート発送校数			20校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	対象高校の進路指導担当者宛にアンケートを発送し参加を募ります。	24校	20校	100.0%			
						大変順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	参加高校生に対するアンケートの結果、地元企業を知るきっかけとなり、より幅広い職業選択の参考となっています。また、職業意識の向上にも役立っています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	バスの借上や学校との調整を業務内容とする委託契約を旅行代理店と行っています。学生に対するアンケートを直営で行い経費削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	若者人材採用アドバイス(集まれ若者！キタキュー就職促進事業)				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ①	
事業概要	地元企業の人材確保を支援するため、若者の採用を予定している地元企業を対象に、専門のアドバイザー派遣や人材確保に関するアドバイスの提供など、若年者採用力の向上を図る取り組みを行います。 1 若者の採用・職場定着・育成のための企業相談所の運営 2 企業向け新卒採用啓発セミナーの開催				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考) 課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人
事業費	429 千円	266 千円	2,325 千円			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 地元企業の若年者採用力の向上を図るため	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 人材確保関連セミナー等利用企業の満足度	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	人材確保関連セミナー等利用企業の満足度 (最終目標と目標年度) 平成25年度 70%	70 %	70 %	70 %		
	(最終目標と目標年度)			100.0 %		

活動計画	引き続き、企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じる事業を、継続して行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 相談企業数	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じることが事業の目的であるため、当指標を設定しました。	2 社	10 社	6 社		
	セミナー参加企業			60.0 %		
	同上	31 社	40 社	43 社	107.5 %	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	利用企業のアンケートの結果、大変よく理解できた、参考になった等利用企業の満足度は得られています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	「企業相談所」については、相談企業数が少ないため、実施方法を検討する必要があります。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	U・Iターン促進事業				施策番号		IV - 3 - (1) - ②
	事業概要 北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人の発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。				事業手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
	14,539 千円	15,311 千円			6,075 千円	係長	0.10 人
					職員	0.60 人	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	U・Iターン就職者数	118 人	110 人	130 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。平成21年度実績から約5%増の110人と設定しました。 (最終目標と目標年度) 110人 平成25年度			118.2 %		
(最終目標と目標年度)						

活動計画	様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告(高速道路交通情報ホームページでのバナー掲載、スターフライヤー機内プログラムへの広告掲載)等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	U・Iターン事業登録者数	1,013 人	1,000 人	995 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。			99.5 %		
(最終目標と目標年度)						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも年間のU・Iターン就職者数は100名以上と一定の効果を得られています。また、U・Iターンの決定に至っていないケースでも、全国のU・Iターン希望者に企業や市政の情報を継続して発信することにより、北九州市との繋がりがU・Iターンを意識させる効果はあると考えます。</p> <p>これまで、U・Iターン相談コーナーの運営費用の見直しや、効率の良い広報などにより経費の削減を図ってきました。民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。</p>
-----------	--	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業				施策番号 IV - 3 - (1) - ②	
	事業概要 早期就職に結びつけるために、短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座の実施や、未就労の女性対象の講座の開催、生活保護受給者を対象とした資格取得対策講座を実施します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			目安の金額
	25,360 千円	20,285 千円			10,325 千円	係長 0.58人 職員 0.45人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 求職者を対象とした講座や、未就労の女性や生活保護受給者などの労働市場から離れている層に積極的な働きかけを行う講座の実施による、人材育成及び早期就業を目指します。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	各講座を修了した人数			268 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	人材育成の状況を図る上で、各講座の修了者を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 講座定員の8割の修了者数 平成27年度	280 人	260 人	103.1 %		
	就職に結びついた人数			117 人	やや遅れ 遅れ	大変順調
人材育成を行うとともに、最終目標として早期に就業に結びつくこととしているため、修了者の内、就職に結びついた人数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 修了者数の内、4割の就職者数 平成27年度	122 人	108 人	108.3 %			

活動計画	市政だよりや求人情報誌、チラシなどにより、求職者等に対して、講座のPRを行います。チラシは、区役所やハローワークなど公共施設に設置します。 また、講座受講生が早期就業に結びつくために、ホームヘルパー2級講座について、9月及び2月に実施される「福祉の合同会社面談会」への当該講座受講生の参加を促します。	活動実績	チラシの配布については、区役所や公共施設などにチラシの配布・設置について依頼しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	人材育成につながる講座の開催			15 講座	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。なお、すべての講座にビジネスマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを行い、就職率向上を図ります。	18 講座	15 講座	100.0 %		
						やや遅れ 遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	成果・活動の状況は全体的におおむね順調です。しかしながら、平成23年度からはじめた生活保護受給者を対象とした資格取得対策講座について、受講希望者は対前年比で3割減となっています。当講座以外への受講などにより受講希望者が減少したと考えられています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	資格取得を行う講座を実施するだけでなく、就職活動支援講座の実施や合同会社説明会への参加をカリキュラムに取り入れた講座を一部実施するなど、より就職に結びついた講座の運営を行えています。引き続き、人材育成のみでなく、早期就業に結びつく事業に取り組んでいきます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業(若年者就業促進事業)				施策番号	
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。				IV - 3 - (2) - ①	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10人
	62,244 千円	56,300 千円			6,150 千円	係長 0.35人 職員 0.20人
事業費					課長 0.10人 係長 0.35人 職員 0.20人	
事業手法					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	若者ワークプラザ北九州の運営により、概ね40歳までの若年求職者に対して、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	成果実績	下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	就職決定者数			722人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州(小倉)の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 700人 平成25年度	672人	700人	103.1%		
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	求職者と企業とのミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的に行い、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動実績	下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	カウンセリング利用者数(延べ数)(小倉のみ)			8,205人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。	7,765人	8,700人	94.3%		
	(最終目標と目標年度)					順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度の若者ワークプラザ北九州での就職決定者数は722人で、目標を達成することができました。また、カウンセリング利用者数は8,205人で、目標をわずかに達成できませんでしたが、前年度より増加しており、一定の効果は得られています。求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効であったと考えます。 なお、日替わりセミナーについて、小倉の開催分を新たに黒崎に振り替えて毎週1回開催するとともに、内容を一部改めました。広報は、経費節減に努めながら、広告掲載や大学等の訪問PRの実施、市政だよりや市政テレビの活用などに努めました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、経費が必要なため、経済的に余裕がない雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細かな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業(北九州市黒崎しごとセンター運営事業)				施策番号	
					IV - 3 - (2) - ①	
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	31,198 千円	30,222 千円			2,845 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	若者ワークプラザ北九州・黒崎の運営により、概ね40歳までの若年求職者に対して、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。				成果実績	下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	就職決定者数			419 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州・黒崎の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 500人 平成25年度	377 人	400 人	104.8 %			順調	
(最終目標と目標年度)								

活動計画	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的に行い、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動実績	下記のとおりです。					
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	カウンセリング利用者数(延べ数)(黒崎のみ)			4,392 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。	3,923 人	4,250 人	103.3 %			順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度の若者ワークプラザ北九州・黒崎での就職決定者数は419人、カウンセリング利用者数は4,392人でいずれも目標を達成することができました。求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効であったと考えます。なお、日替わりセミナーについて、小倉の開催分を新たに黒崎に振り替えて毎週1回開催するとともに、内容を一部改めました。広報は、経費節減に努めながら、広告掲載や大学等の訪問PRの実施、市政だよりや市政テレビの活用などに努めました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、経費が必要なため、経済的に余裕がない雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細かな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	金井	
事業名	若年者求人開拓事業(若年者就業促進事業)			
	施策番号 IV - 3 - (2) - ①			
事業概要	市内企業を訪問して採用依頼や市雇用施策のPRを行い求人の掘り起こしを図ります。市が運営している若者ワークプラザ北九州での職業紹介事業に必要な本市独自のサービスとして求人開拓を実施しており、若年者の求人の確保に取り組んでいます。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		12,067 千円	11,122 千円	
		目安の金額	課長	0.01人
		2,790 千円	係長	0.23人
			職員	0.05人
			(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 若者ワークプラザ北九州における無料職業紹介に供する求人を確保するため、民間に委託して企業訪問を行い、求人開拓を行います。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【成果の状況】
	若年者求人開拓獲得求人件数			591 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	より多くの求人を獲得することが、若年者の職業の選択肢を広げ、マッチング成立件数の向上につながると考え、指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 500件 平成25年度	571 件	500 件	118.2 %	
	(最終目標と目標年度)				順調

活動計画	若者ワークプラザ北九州への求人申込みを企業に依頼するため、若年者のニーズに配慮しながら、より多くの企業を訪問します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【活動の状況】
	訪問企業社数			5,134 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	若者のニーズに配慮しながら、求人を獲得するためには、様々な業種の企業をより多く訪問することが求人獲得に繋がると考え指標に設定しました。	4,975 社	4,500 社	114.1 %	
	(最終目標と目標年度)				順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	雇用情勢がやや回復傾向にある中で、獲得求人件数については、目標を上回る企業数を訪問し、若者ワークプラザ北九州の特色をPRすることで、目標を達成することができました。若者ワークプラザ北九州の求職者のニーズに合うよう、より多くの求人を確保する必要があり、企業向けの周知、求人確保の依頼の手段として有効であると考えます。 市、求人開拓員、カウンセラーによる連絡会議をこまめに開催し、求職者のニーズに合った求人開拓が出来るよう効率的で効果的な実施方法について随時検討しています。民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	集まれ若者！キタキュー就職促進事業				施策番号	
					IV - 3 - (2) - ①	
事業概要	本市では、多くの地元企業が新卒者を採用したいと考えているが、学生にこれらの企業情報とその魅力が十分に伝わっていないため、市外の有名企業と比較して就職先として目を向けられていない状況にあります。このような現状を踏まえて、①地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、②地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図ります。 (1)キタキュー就職ナビの運営 (2)就職イベント(合同会社説明会)の開催				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,436 千円	9,348 千円	地元魅力発見事業と統合		4,700 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内外の学生の北九州地元企業への就職を促進し、定住促進を図るため、地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を図る取り組み(啓発)を行います。	成果実績	アンケート結果 企業:非常に満足(9%)、満足(46%)、普通(38%)、不満(7%) 参加者:大変良かった(29%)、良かった(45%)、普通(23%)、良くなかった等(3%)		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	キタキュー就職ナビの掲載企業数			125 社	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 100社	112 社	100 社	125.0 %		
	就職イベント(合同会社説明会)の参加企業数及び参加人数	企業 244 社 参加者 2,645 人	100 社 1,500 人	310 社 2,132 人	やや遅れ	大変順調
大学新卒者の内定率、地元就職率向上に向けて指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 150社 1,500人			310.0 142.1 %	遅れ		

活動計画	引き続き、地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を図る取り組みを行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	掲載企業の募集		上記目標達成の為に左記の活動を実施	実施できた	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	企業向けリーフレットの配布や経済団体などのネットワークの活用により掲載企業の増加に向け、取り組みとして指標に設定しました。					
	参加企業の募集、大学等への周知		上記目標達成の為に左記の活動を実施	実施できた	やや遅れ	大変順調
企業へのDMや学校へのポスター・チラシの配布、市政だより掲載により、参加企業、参加者を募集する取り組みを行っています。				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	企業、学生の双方のアンケートの結果、満足が得られています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	契約方法や実施方法を適宜見直しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	雇用政策課
課長名	金井

事業名	正規雇用就職支援事業				施策番号	
					IV - 3 - (2) - ①	
事業概要	就業者の正規雇用による安定した社会生活を推進するため、正社員を中途採用で募集する地元企業の求人活動及び、求職者や非正規雇用の求職活動を支援する事業を実施し、企業側・求職者側双方に対して、正規雇用による就職の促進を図ります。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	32,872 千円	32,028 千円			7,525 千円	係長 0.30人 職員 0.45人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 求職者や転職希望者を、求人のある地元企業と結びつけることにより、就職の促進を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	合同会社説明会開催による就職内定率			5.34 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	就職の促進を見る指標として、就職に結びついた割合を設定しました (最終目標と目標年度) 合説来場者の3.1%就職内定率 (27年度)	—	3.1 %	172.3 %		
	若年求職者マッチング支援事業実施による就職内定率			50 %	やや遅れ	順調
就職の促進を見る指標として、就職に結びついた割合を設定しました (最終目標と目標年度) 事業参加者の内、3割の就職者数 (27年度)	—	30 %	166.7 %			

活動計画	合同会社説明会の開催、求人のある地元中小企業(製造業)への企業見学や就労体験を通じ就職につなげる若年求職者マッチング支援事業を実施します。 実施にあたっては、市政だよりへの掲載、ハローワークでのチラシ設置及び配布により、求職者に対して周知を行います。また、求人のある企業確保のため、北九州商工会議所会員企業への周知依頼や企業向けの会報誌への掲載による周知を行います。			活動実績	チラシの配布については、区役所などの公共施設に設置するとともに、特にハローワーク来所者への周知として手配りを実施しました。 また、求人のある企業確保として、北中連だよりなどの広報誌に事業掲載を行いました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	合同会社説明会の開催			4 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	求職者及び転職希望者と求人のある地元企業の求人活動支援のために、50社以上の大規模合同会社説明会を2回、30社以上の中規模合同会社説明会を2回開催し、就職の促進を図ります。	—	4 回	100.0 %		
	若年求職者マッチング支援事業の実施			2 回	やや遅れ	順調
求職者と求人のある地元中小企業(製造業)へのマッチング支援事業を実施します。	—	2 回	100.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果・活動の状況は全体的に概ね順調です。 若年求職者マッチング支援事業については、求人のある地元中小企業について、業種を限定(製造業及び附帯する業種)とした結果、平成24年夏ごろからの景況感により、参画企業の確保が事業実施のぎりぎりとなるなど苦戦する場面もありましたが、事業参加者の就職内定率は5割を超えており、事業成果として順調に進んでいると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	就職促進につながる工夫を行える民間事業者に運営を委託して実施しており、経済性・効率性は高いと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	金井	
事業名	高年齢者雇用環境づくり事業			
	施策番号 IV - 3 - (2) - ②			
事業概要	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施します。また、就業に関連するセミナーを実施します。			
コスト	事業費	24年度執行額 19,138 千円	25年度当初予算額 20,806 千円	(事業費備考)
	人件費	目安の金額 11,190 千円		課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人 (人件費備考)
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	高年齢者に対するきめ細かな就業支援を行うため、高年齢者就業支援センターを拠点として、ワンストップ方式で対応しています。支援を希望する、より多くの方に利用していただけるよう、併設の関係機関との連携を図っていきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	高年齢者就業支援センターにおける延利用者数	15,683 人	10,000 人	14,783 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした就業支援を行っているため、延利用者数は施設としての重要指数と考えます。また、目標値は実績から設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延10,000人・平成25年度時点			147.8 %			
(最終目標と目標年度)							順調

活動計画	ハローワーク職業相談窓口との連携等、「高年齢者就業支援センター」を拠点とした総合的な就業支援を実施します。	活動実績	活動内容は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援の実施	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	総合相談窓口を開設して、相談員による個別相談、併設した高齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内、隣接のシティハローワークへの誘導等を実施します。					
(最終目標と目標年度)						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	高齢化が進み、年金支給要件の変更などにより就労ニーズが増加しているなかで、国の「アクションプラン」(平成23年度までは「ふるさとハローワーク事業」)により国との連携が強化し、ワンストップサービスメニューを充実しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国の「アクションプラン」に基づく国との連携強化により、さらなる効率化を目指します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	金井	
事業名	再就職トータルサポート事業			
	施策番号 IV - 3 - (2) - ②			
事業概要	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図るものです。			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
		18,788 千円	21,141 千円	
		目金の金額	課長	0.03 人
		5,595 千円	係長	0.30 人
			職員	0.30 人
			(人件費備考)	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図るものです。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	キャリアカウンセリングコーナーの稼働率	48.6 %	65.0 %	55.2 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	就職決定者数を増やすためには、利用者を増やすとともに、そのアフターフォローにも力を入れる必要があります。そのバランスをとるための目標設定を行いました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度の稼働率 65%			84.9 %		
	能力開発講座受講者数	364 人	350 人	347 人	やや遅れ 遅れ	順調
就職決定につなげるためには就職者のスキルアップは重要と考えます。相談者に能力開発講座の受講を促し、効果的なスキルアップが図られるよう講座内容の見直しを行い、目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度の受講者数 350人	99.1 %					
活動計画	高齢者就業支援センター(ウェルとばた)内に設置したキャリアカウンセリングコーナーにおいて、就業支援のためのキャリアカウンセリング、能力開発講座、民間職業紹介所へのつなぎ等を行います。求職者に向け、当センターを周知していきます。			活動実績	活動内容は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	キャリアカウンセリングコーナーでの就業相談、情報提供等の実施	—	—	—	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	適性検査、カウンセラーによる就業相談、ハローワーク等の求人情報提供を行います。また、平日昼間に来所できない方のために、第2日曜の相談を実施します。また、求人誌等にて広報します。					
						やや遅れ 遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおりにキャリアカウンセリングコーナーにおいて、カウンセリング及びフォローアップ等を行いました。コーナーの稼働率は増加しましたが、依然として雇用環境は厳しく、引き続き求職者のサポートが求められており、さらに周知が必要と思われます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	援助が必要な求職者に向け、民間ネットワークの活用等も図りながら、効果的かつ積極的な広報を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新成長戦略推進室
課長名	重岡

事業名	産業政策推進事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業)				施策番号	
					IV - 3 - (2) - ②	
事業概要	(1) 企業向けのワーク・ライフ・バランス事例集の作成及び情報発信 ①WLB好事例集(北九州市WLB表彰受賞企業、産業政策課及び男女共同参画推進部が情報収集した好事例等) ②北九州ダイバーシティ・ネットワークで得られる有益な女性の活躍情報を企業へ提供 (2) 好事例の中で生まれたノウハウを市内企業に普及するためのセミナーの開催及び専門家の派遣				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	977 千円	0 千円			1,375 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	少子・高齢化の進展により、労働力供給の減少が見込まれる中で、働きたい女性の能力を最大限に生かすためには、企業の積極的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みが必要となります。そのため、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みに対する支援を実施していきます。	成果実績	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰では、平成24年度は9社(人)を表彰しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	仕事と生活とのバランスがとれた状態	—	仕事と生活とのバランスがとれた状態を目指します	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	成果指標として、「男女共同参画に関する調査」のワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度や仕事と生活との調和が取れているかどうか等の項目が考えられますが、毎年度実施ではないため、指標としての活用は困難です。				順調	
	(最終目標と目標年度) 仕事と生活とのバランスがとれた状態				やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	①関係部局と連携・共同しながら、市内企業の先進事例や支援制度等を発信【一部委託】 ②女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化(「北九州ダイバーシティ・ネットワーク」の開催)【一部委託】 ③企業向け講演会の開催や「アドバイザー派遣事業」による社会保険労務士の派遣等により、企業の次世代育成支援対策推進法への対応や必要な相談等の支援の実施【一部委託】 ※②③は、いずれも「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取り組み	活動実績	①企業向けの制度紹介パンフレット「ワーク・ライフ・バランス支援・助成制度の案内」を、市内企業等1500箇所に配布・情報発信を行い、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取り組みを啓発・推進しました。 ②③は、「北九州ワーク・ライフ・バランス推進協議会」として取り組みを行いました。			
活動指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者	5 社 (人)	昨年度と同程度	9 社 (人)	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	当市においては、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進している企業等を表彰する「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」を実施しています。企業に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に努め、企業等の取り組みを促進することで、「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」において表彰される企業等の創出を図っていきます。				順調	
					やや遅れ	
				遅れ	大変順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取り組みの一つとして、関係部局と連携しながら先進事例の発進、個別相談会や講演会の開催、アドバイザー派遣等を実施し、企業等への啓発や支援、ネットワークづくりに貢献したと判断します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	各団体における既存のネットワーク等を活用し、効果的・効率的な啓発活動を行っています。特に今年度は、企業向けの制度紹介パンフレット「ワーク・ライフ・バランス支援・助成制度の案内」を、市内企業等1500箇所に広く配布しており、一層の啓発活動を行うことができたと判断しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	にぎわい推進課
課長名	富原

事業名	ディスカバー北九州キャンペーン事業				施策番号	
					IV - 4 - (2) - ①	
事業概要	市民を対象に、本市の優れた資源や財産を見つめ直し、地域を再発見する「ディスカバー北九州」キャンペーンを展開します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	1,678 千円	0 千円			4,450 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市が魅力的な街となり、市民ひとりひとりがその魅力を市外へ発信する＝シティプロモーションの担い手となることを目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	「北九州市に誇りや自信を感じる」と答えた人の割合	—	50 %	50.1 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「市民がまちに愛着と誇りを持つこと」を客観的指標で検討するため、アンケートを実施します。「北九州市に誇りや自信を感じる」と答えた人が、アンケート回答者の過半数を超えることを目指します。 (最終目標と目標年度)			100.2 %			
	「北九州市の魅力が3個以上伝えることができる」と答えた人の割合	—	50 %	44.1 %	やや遅れ 遅れ	順調	
「シティプロモーションの担い手となること」を客観的指標で検討するため、アンケートを実施します。「北九州市の魅力が3個以上伝えることができる」と答えた人が、アンケート回答者の過半数を超えることを目指します。 (最終目標と目標年度)			88.2 %				

活動計画	「北九州市ふるさとかるた」をツールとし、小学校等で出前講演を行い、市民が地域の魅力に気づき、まちへの誇りや愛情を持つことを図ります。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	出前講演受講者数			1,608 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「北九州市ふるさとかるた」をツールとし、小学校等で出前講演を行い、市民が地域の魅力に気づき、まちへの誇りや愛情を持つことを図ります。出前講演の受講者数の合計人数で指標を設定します。	1,241 人	1,500 人	107.2 %		
					やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初の活動指標を上回っており、目標は充分達成しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	「出前講演」については、既存のツールを利用し新規コストがかからないため、非常に経済的です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	にぎわい推進課	
		課長名	富原	
事業名	にぎわいづくり推進事業			
	施策番号 IV - 4 - (3) - ①			
事業概要	市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開、推進していきます。			
	コスト	24年度執行額		25年度当初予算額 (事業費備考)
事業費		20,611 千円	20,119 千円	目安の金額 4,450 千円
		課長	0.05 人	
		係長	0.05 人	
		職員	0.45 人	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開する仕組みづくりを行います。そのひとつとして、ホスピタリティの向上を図り、市民意識の醸成を図ります。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開する仕組みづくり		「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開する仕組みづくり		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開するために、民間主体イベントに支援をしています。その出演者、参加者人数を指標とし、集客交流の推進を図ります。					
	(最終目標と目標年度)					順調
(最終目標と目標年度)						

活動計画	本事業が支援している民間主体のイベント出演者、参加者人数を一定数確保できるようにします。また、情報誌『雲のうえ』を発行することで、本市のイメージアップを図ります。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	民間主体のイベント出演者、参加者人数			2,612 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開するために、民間主体イベントに支援をしています。その出演者、参加者人数を指標とし、集客交流の推進を図ります。	2,397 人	3,000 人	87.1 %		
	情報誌『雲のうえ』の年間発行数			2 回		順調
まちのにぎわいを創出するためには、北九州市への興味や関心を喚起するような情報を効果的に発信する必要があります。そのため、話題性の高い情報誌を制作し、本市のイメージアップや来訪者数の増加につなげます。	2 回	2 回	100.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動指標をおおむね達成しています。しかしこの事業の最終目標は、市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビクターズ・インダストリーを展開することです。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	徐々に、行政の関わる度合いを低下させ、より民間主導で実施する方向で取組みました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	岩見

事業名	イベント・コンベンションの振興				施策番号 IV - 4 - (3) - ②	
	会議・学会・大会等の本市での開催を目指して、キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			
	139,449 千円	140,156 千円			係長	0.60 人
				人件費	職員	0.70 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 会議・学会・大会等の本市での開催を目指して、キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開します。この結果、本市の賑わいを創出するとともに認知度の向上を図ります。また、本市で開催されるコンベンションの主催者に対し、業者等の紹介やパンフレット等の提供などの側面的支援を行い、イベント・コンベンションの振興に努めます。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	大規模コンベンション開催件数(九州規模以上)	166 件	180 件	208 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の開催実績を考慮して、コンベンションの開催件数(180件/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 年間180件			115.5 %		
	大規模コンベンション参加者数(九州規模以上)	14 万人	16 万人	18 万人	やや遅れ	大変順調
コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の開催実績を考慮して、コンベンションの参加人数(16万人/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 年間16万人	112.5 %					

活動計画	国際規模をはじめ、全国・西日本・九州規模のイベント・コンベンションの誘致に積極的に取り組みます。			活動実績	下記の活動のほか、開催地決定の権限を持つキーパーソンを北九州に招致し、開催確度を高めるための誘致活動を行うなど計画以上の活動を行いました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学会・大会等誘致活動	155 件	180 件	199 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	首都圏や福岡県内の大学機関・スポーツ団体事務局等に対し、積極的に営業するとともに有効な誘致活動を推進します。			110.6 %		
国際ミーティングエキスポ出展営業活動	120 人	120 人	101 人	やや遅れ	順調	
観光庁等が主催する我が国で唯一のトレードショー「国際ミーティング・エキスポ2012」に出展し、来場した主要な学会・協会等のキーパーソンに対し、積極的に北九州市のPRを実施して誘致活動を展開しました。			84.2 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	震災の影響で、誘致件数・参加人数ともに落ち込んだ昨年度から持ち直し、誘致件数・参加人数ともに目標を大きく上回りました。これは震災復興の明るい兆しと、北九州市政50周年事業としてのコンベンション増加という2つの大きな要因に加え、積極的に誘致に取り組んだ成果と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	誘致営業先の選定について、営業地域の集約化に努め、効率的なルートセールスをおこなった結果、「経済性」は向上したと考えています。また、助成金の執行にあたっては、少ない経費で大規模なコンベンションを誘致するべく、「効率性」を重視した商談に努めています。さらに、実際の誘致においては他と市の助成状況等を確認した上で主催者と交渉を行っており、必要最低限の助成で対応しています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	岩見

事業名	観光客のニーズに対応するための広域連携の推進				施策番号	
					IV - 4 - (3) - ②	
事業概要	近年、国内外の観光客のニーズは風景、食、温泉など多様化しており、こうした多様なニーズに対応するため、本市単体での活動展開はもとより、近隣都市等と連携し、魅力あるエリアづくりを展開することで、エリアに足を運んでもらい、その中から本市への誘客を図るものです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	28,937 千円	26,048 千円			6,575 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	近年、国内外の観光客のニーズは風景、食、温泉など多様化しており、こうした多様なニーズに対応するため、本市単体での活動展開はもとより、近隣都市等と連携し、魅力あるエリアづくりを展開することで、エリアに足を運んでもらい、その中から本市への誘客を図ります。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	自治体間の連携強化と魅力向上		連携エリアでの魅力向上を図ります		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「自治体間の連携強化と魅力向上」を数値で表すことは困難です。観光客の多様化するニーズに対応するため、近隣都市等との連携強化を図り、各都市間での集客を誘発する魅力あるエリアづくりを目指します。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	九州及び近郊都市との広域連携協議会を推進し、都市間連携によるセールス等を行い、また新たなプロモーション活動を検討します。	活動実績	活動実績は下記の通りです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	広域連携による国内外での共同事業の実施			27 事業	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	広域連携協議会における共同PRツールの制作や共同セールス、共同PRキャンペーン等の共同事業の展開により、九州島外や海外からのインバウンド観光客誘致に努めます。	28 事業	27 事業	100.0 %	順調	
					やや遅れ	順調
					遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	対アジア、対首都圏、関西と考えた場合、九州の各都市が境にこだわって個々にPRやセールスを行うよりも、九州及び近隣都市が連携し、九州外からの誘客を促進させることは、本市観光振興にとっても一定の効果があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	人口比率や参加自治体数によって按分された負担金であるため、コストは一定です。市の関わらない民間レベルの広域連携は、参加事業者の利潤を追求するものであり、総合的に連携するためには自治体が率先して旗振り役にならなければ進んでいかないと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	岩見 一郎

事業名	首都圏、東アジアからの集客促進				施策番号	
					IV - 4 - (3) - ②	
事業概要	北九州空港の利用促進と首都圏、東アジアからの観光客誘客を目的に、首都圏及び海外の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人
	18,728 千円	31,693 千円			20,825 千円	係長 1.05人 職員 1.30人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 北九州空港の利用促進と首都圏からの観光客誘客を目的に、首都圏の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。 また、東アジアのうち韓国は「済州航空」が就航しているソウル及び「スターフライヤー」が就航を開始した釜山からの観光客増加を目指し、中国は集客の可能性の高い上海市等をターゲットにセールス活動を行います。			成果実績	成果は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安定した旅行商品造成			152 商品	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るため、効果的・継続的なセールスによる旅行商品造成を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度、継続して北九州市向けの旅行商品が100造成されることを目標とします	150 商品	100 商品	152.0 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	首都圏については、首都圏観光素材説明会・個別相談会及び修学旅行素材説明会への参加や旅行会社へ個別訪問しセールスを行います。 海外については、海外旅行会社等へのセールス、海外旅行会社や海外メディアの招請事業や国際観光展への出展を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	首都圏及び海外(韓国・中国・台湾など)の旅行会社等へのセールス件数			384 社	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	首都圏及び海外(韓国・中国・台湾など)の旅行会社等に対しセールスを行い、ダイレクトに本市観光素材についてPRを行い、本市及び本市関連旅行商品造成へのプロモーションを展開します。	214 社	310 社	123.9 %		
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るためには、直接的に宿泊等に導く事の出来る「旅行商品」の中に本市を取り上げてもらうことが実利・PRの面で非常に効果的です。そのためには旅行業界に「北九州市」を常に存在させておくことが重要であり、継続的なPR・セールスすることは関係構築、新商品造成に効果があると考えています。  首都圏や東アジアで北九州市の観光客増加を図るセールス手法は様々あります(観光キャンペーン、TV/雑誌等メディアPR、イベント実施、ネットによるPR...)が、エージェントや国により得意とする分野や最も適した情報発信手法は異なります。一般的な説明会やメディアによる全体的な情報の発信だけではなく、直接セールスを行うことによって、各々のニーズに対して的確な情報を発信する事と、そこで情報を得、フィードバックし将来につなげるやり方が一番低コストであり、効率的であると考えます。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	にぎわい推進課
課長名	富原

事業名	にぎわいづくり推進事業				施策番号	
					IV - 4 - (3) - ③	
事業概要	本市の交流人口を増やし、まちのにぎわいづくりをもたらすことで、小売、飲食、宿泊、サービス、交通など関連する産業の振興を図っていきます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,745 千円	8,199 千円			4,450 千円	(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	交流人口を増やすことを通じて、まちのにぎわいをもたらすことで、関連する産業の振興をはかり、地域経済全体が活性化することを目的としています。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	まちのにぎわいをもたらすこと、産業の振興を図る。		まちのにぎわいをもたらすこと、産業の振興を図る。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	まちのにぎわいをもたらすことを数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)				順調	
					やや遅れ	
					遅れ	順調

活動計画	北九州市に新たなにぎわいを創出するためには、民間が主体となって取り組むことが必要と考えます。そのため、一般公募により民間主体の集客力のある事業を募集し、認定された事業に対し助成金の交付など支援することによって、効果的、効率的な目標達成を目指します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	にぎわいづくり認定事業認定件数(累計)			28 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	一般公募により民間主体の集客力のある事業を募集し、認定した事業に対して助成金の交付や広報PRを支援します。	21 件	25 件	112.0 %	順調	
					やや遅れ	
					遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動指標の目標値は達成しており、ほぼ予定どおりの成果は得られていると考えます。また「集客ビジネスモデル認定事業」から「にぎわいづくり認定事業」に名称を変更し、より広い範囲での募集を行うことにより、新たな北九州市全体の人材育成、観光資源の再発掘にもつながったと思います。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業を市が直接実施するのではなく、伸びしろのある民間主体の事業に対し、市が下支えとして支援する形式をとっており、コスト面や効率性においても成果が得られています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	岩見

事業名	百万市民によるおもてなしの充実				施策番号			
					IV - 4 - (3) - ④			
事業概要	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、わかりやすい観光パンフレットの作成、さらに観光ボランティアの育成や、まち歩き企画の充実など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図る事業です。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
							コスト	24年度執行額
	51,900 千円	54,287 千円			2,500 千円	係長	0.10 人	(人件費備考)
						職員	0.20 人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、わかりやすい観光パンフレットの作成、さらに観光ボランティアの育成や、まち歩き企画の充実など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図ることにより、観光地としての「おもてなし」を高めます。			成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、今後も「おもてなし」の充実・向上を目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上		「おもてなし」の充実・向上		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を数値で明確に表すことは、困難ですが、親切で丁寧な観光案内や観光ボランティアの充実を図っていくこととし、既存のモニター制度(観光協会実施)等を活用・参考にして今後も継続して「おもてなし」の充実・向上を目指したいと考えています。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光パンフレット「もりたび」の内容改訂による充実</li> <li>観光案内所運営(親切で丁寧な観光案内の更なる推進)</li> <li>小倉駅観光案内所のおもてなし機能の充実(置き傘、荷物預かりサービス、おもてなし満足度調査等の実施検討)</li> <li>観光案内ボランティア制度の運営(案内ボランティアの人員増加とガイド内容の充実)</li> </ul>			活動実績	活動実績は下記の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	「おもてなし」の充実・向上を目的に実施した事案件数	8 事業	単年度の目標設定はありません	7 事業	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「おもてなし」の充実・向上を図るための事業を実施します。(観光パンフレットの作成・観光案内所の運営・小倉駅観光案内所のおもてなし機能充実・観光案内ボランティア制度の運営等)				やや遅れ	順調
	観光案内ボランティアの登録人数	123 人	123 人	122 人	遅れ	
	観光案内ボランティアに登録している人数を前年並みに保持します。			99.2 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当事業は、北九州市を訪れる観光客へのおもてなしサービス提供という観点から必要不可欠なものです。観光パンフレットの発行、観光案内所や観光案内ボランティア制度の運営は、本市を訪れた観光客の利便性向上に対し、一定以上の効果があったものと考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	パンフレット発行に関しては、H21年度に既存のパンフレットの見直しを行うことによって、大幅なコスト削減を行っています。今後も、必要に応じて随時コスト削減の努力を行っていきます。 また、昨今ますます多様になる観光客のニーズに対応したおもてなしを提供していくためには、各観光事業者単独で対応するのではなく、市内全域を見据えた観光事業全体のコーディネートが必要ですが、公平性を保持したネットワークの確保という観点から、今後も市が主体的に関わっていく必要があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	にぎわい推進課
課長名	富原

事業名	にぎわいづくり推進事業				施策番号	
					IV - 4 - (3) - ④	
事業概要	市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくりを行います。そのひとつとして、ホスピタリティの向上を図り、市民意識の醸成を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,839 千円	8,199 千円			4,450 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民全員が、市外からの来訪者に対し、おもてなしの心を持って接することにより、ホスピタリティの向上を図り、市のイメージアップにつなげます。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市民ひとりひとりが「ホスピタリティ」を強く意識する。	—	50 %	37 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を客観的指標で検討するため、アンケートを実施します。市外からの来訪者に対して、「おもてなしの気持ち」を持つての交流をしたことがある方が、アンケート回答者の過半数となることを目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度50%			73.6 %			
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

活動計画	今年度は、イベント運営ボランティアの呼びかけに力を入れます。単なる手伝いではなく、運営を担えるようなスタッフ育成を目指します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	本事業が支援されている民間主体のイベント運営ボランティアの人数	475 人	600 人	498 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	本事業が支援している民間主体イベントの運営ボランティアの人数を指標とし、ホスピタリティの向上を図ります。			83.0 %		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	各種イベントのボランティアは、着実に増えています。今後は、事業の運営だけでなく、企画・立案から参画していただけるようにしていきたいと思ひます。  厳しい財政状況の中で、活動指標としては、ほぼ目標を達成していることから、効率的に事業展開ができていると考えられます。きっかけづくりとして市が関与することは必要ですが、民間活力の度合いを徐々に高め、市民意識が自然に高まっていくことで、市外の方々へのおもてなし意識の醸成へとつながると考えます。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進				施策番号	
					V - 1 - (2) - ①	
事業概要	小倉地区において、中心市街地活性化基本計画(平成20年7月内閣総理大臣認定)に基づき、官民一体となって中心市街地活性化基本計画に位置づける商業活性化事業を推進します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)
	コスト	24年度執行額 19,478 千円	25年度当初予算額 8,300 千円	(事業費備考)		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取組みを一体的に進めます。 (計画期間:平成20年7月から平成26年3月まで、5年9ヶ月)	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	広域商業拠点の賑わいの向上 ①商店街エリアを中心とした歩行者通行量…146,958人/日(19年度)に対して25年度までに20.4%増 ②既存の主要大規模商業施設年間来店者数…約4,870万人/年(18年度)に対して25年度までに6.8%増 (最終目標と目標年度)①177,000人/日、②52,000,000人/年(平成25年度)	①150,658人/日 ②46,052,870人/年(平成23年度)	単年度目標設定なし	159,065人/日(89.9%) H26年度公表	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
文化的で非日常的な都心の魅力向上、昼間人口の拡大による活力向上 ③主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数…約165万人/年(18年度)に対して25年度までに約19.4%増 ④事業所従業者数(民営)…64,612人(平成19年度)に対して25年度までに約6.8%増 (最終目標と目標年度)③197万人/年、④69,000人(平成25年度)	③154.0万人/年 ④70,568人(平成23年度)	単年度目標設定なし	H26年度公表 72,031人(104.4%)	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

活動計画	当事業では、①「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、②官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、③事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。	活動実績	・協議会、幹事会、専門部会等を年16回開催 ・小倉地区中心市街地における歩行者通行量調査等のフォローアップ調査を実施			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース) 官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。	95 %	100 %	95 % 95.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきています。 計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果など検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。

かt

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

事業名	黒崎地区商業ベンチャー育成事業				施策番号	
					V - 1 - (2) - ②	
事業概要	黒崎地区商店街の空き店舗を活用し、商業での起業希望者に対し出店に係る費用を助成するとともに、専門家による経営指導等を行うことで、事業者の育成を目指します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 本事業は、24年度で終了しました。	人件費		目安の金額
	2,138 千円	0 千円			3,075 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	黒崎地区商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、事業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。 ◆本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化 ・中心市街地における歩行者通行量…20,164人/日(19年度)に対して25年度までに約30%増 (最終目標とその水準) 27,000人/日(25年度)	18,513 人/日	単年度目標設定なし	20,933 (77.5%) 人/日	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化 ・中心商店街ゾーンの空き店舗率…21%(19年度)に対して25年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 16%(25年度)	16.9 %	単年度目標設定なし	18.8 %	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	今年度は、22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)に対して、事業主体である北九州商工会議所が行なう家賃補助、専門家による経営指導、共同広告発行等の支援に必要な経費の一部を補助します。			活動実績	下記活動指標のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	開業者への経営指導(専門家派遣)の回数 ベンチャーの募集は22年度で終了したため、事業主体である北九州商工会議所から開業者への経営指導の回数を活動指標としています。	8 回	12 回	14 回 116.7 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	大変順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	活動の状況については、今年度は22年度までに開業した店舗への支援最終年度であることから、支援期間終了後も安定した経営を継続できるよう、個別の経営指導等を強化し回数が目標を上回ったため、順調としました。 また、成果の状況については、空き店舗率は前年より悪化したものの、歩行者通行量については前年比13%増となり、中心市街地活性化基本計画の取組み前の数値を上回ったため、順調としました。 県の支援制度(行きたくなる商店街づくり事業、補助率:1/3)を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業			施策番号
				V - 1 - (2) - ②
事業概要	黒崎地区商店街の空き店舗を活用した、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップや休憩スペースなどの運営経費を助成することで、黒崎地区中心市街地の賑わい再生を図ります。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	4,812 千円	3,500 千円		目安の金額
				課長 0.05 人
				係長 0.10 人
				職員 0.20 人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	黒崎商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップでの支援期間終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 ◆本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化	18,513 人/日	単年度目標設定なし	20,933 人/日 (77.5%)	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・中心市街地における歩行者通行量…20,164人/日(19年度)に対して25年度までに約30%増 (最終目標とその水準) 27,000人/日(25年度)					
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化	16.9 %	単年度目標設定なし	18.8 %	やや遅れ 遅れ	順調
・中心商店街ゾーンの空き店舗率…21%(19年度)に対して25年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 16%(25年度)						

活動計画	今年度は、23年度からチャレンジショップに入居した4店舗の独立開業に向けて、経営指導や技術指導、販促支援活動に力を入れます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	チャレンジショップ入居者の新規開業者数	2 名	5 名	3 名 60.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	チャレンジショップ入居者は、最大2年間の支援期間終了後、独立開業することが求められています。このため、支援期間終了後に黒崎地区内で開業した人数を目標値としています。					
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、今年度は23年度からのチャレンジショップ入居者4名に対して、事業主体である北九州商工会議所が経営指導や技術指導、販促支援活動を行った結果、1名が黒崎地区内で独立開業し累計で3名となったことから、順調としました。また、成果の状況については、空き店舗率は前年より悪化したものの、歩行者通行量については前年比13%増となり、中心市街地活性化基本計画の取組み前の数値を上回ったため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国(社会資本整備総合交付金、補助率:40%)の支援制度を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村

<b>事業名</b>	中心市街地活性化基本計画の推進					施策番号 V - 1 - (2) - ②	
<b>事業概要</b>	黒崎地区の中心市街地活性化基本計画(平成20年7月内閣総理大臣認定)に基づき、官民一体となって中心市街地活性化基本計画に位置づける商業活性化事業を推進します。					<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考)	
<b>コスト</b>	事業費	24年度執行額 17,562 千円	25年度当初予算額 11,700 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 3,075 千円	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取組みを一体的に進めます。 なお、24年度末に計画期間を1年間延長し、26年3月までとしました。 (計画期間:平成20年7月から平成26年3月まで、5年9ヵ月)	<b>成果実績</b>	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化等	①18,513人/日 ②6,370人(23年度)	単年度目標設定なし	20,933人/日(77.5%)	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	①中心市街地における歩行者通行量…20,164人/日(19年度)に対して25年度までに約30%増 ②中心市街地の居住人口…5,689人(19年度)に対して25年度までに約10%増 (最終目標とその水準) 27,000人/日、6,300人(25年度)			6,411人(101.8%)		
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化	③— ④16.9%(23年度)	単年度目標設定なし	H26年度公表予定		やや遅れ 遅れ
③中心市街地における小売業年間商品販売額…43,500百万円/年(19年度)に対して25年度までに約12%増 ④中心商店街ゾーンの空き店舗率…21%(19年度)に対して25年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 48,700百万円、16%(25年度)	18.8%(85.1%)					

<b>活動計画</b>	当事業では、①「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に位置づける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、②官民一体の推進組織である「北九州市黒崎地区中心市街地活性化協議会」の運営支援、③事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。	<b>活動実績</b>	・協議会、幹事会、専門部会等を年23回開催 ・黒崎地区中心市街地における歩行者通行量調査等のフォローアップ調査を実施			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	90 %	100 %	93 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	官民で5年9ヵ月の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。			93.0 %		

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては目標値を上回るものや前年度より増加するものがあり、取組みの成果の兆しが見えてきています。 計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果など検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	<b>課題</b>	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

<b>事業名</b>	北九州空港跡地産業団地整備事業				<b>施策番号</b>	V - 1 - (3) - ②	
<b>事業概要</b>	北九州市の経済の活性化及び雇用の創出を図るため、北九州空港跡地産業団地を整備し、分譲を行います。				<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額	課長
	47,414 千円	299,000 千円			11,050 千円	係長	0.50人
						職員	0.50人

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や鉄道駅(JR下曾根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。			<b>成果実績</b>	産業拠点の形成に寄与している。	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【成果の状況】</b>	
	企業誘致の受け皿となる用地の整備と産業拠点の形成		新産業拠点の形成		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業誘致の受け皿となる産業用地を整備し、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)平成24年度 完成				順調		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

<b>活動計画</b>	平成24年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。			<b>活動実績</b>	活動結果は下記のとおりです。		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	<b>【活動の状況】</b>	
	分譲用地の整備面積		累計 36 ha	累計 22 ha	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。	22 ha		61.1 %	順調		
				%	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	<b>課題</b>	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	企業立地支援課
課長名	井上

事業名	北九州臨空産業団地整備事業				施策番号	
					V - 1 - (3) - ②	
事業概要	北九州市の経済の活性化及び雇用の創出を図るため、北九州臨空産業団地を整備し、分譲を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	4,675 千円	6,746 千円			7,550 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や東九州自動車道北九州空港ICに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点の形成を目指します。				成果実績	H24年度までの累計面積は35haです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	分譲用地の分譲済み面積	35 ha	累計 36 ha	累計 35 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	分譲用地の分譲済み面積を分譲率と設定します。未分譲地の分譲を進めていきます。 (最終目標と目標年度)			97.2 %				
							順調	
(最終目標と目標年度)								

活動計画	積極的な誘致活動を展開し、企業立地を図ります。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	分譲用地の分譲済み面積	35 ha	累計 36 ha	累計 35 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	分譲用地の分譲済み面積を分譲率と設定します。未分譲地の分譲を進めていきます。			97.2 %				
							順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初の計画どおり順調に分譲をすすめており、平成24年度は1区画(約0.4ha)について、分譲に向けた協議を開始しており、活動は有効であったと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	門司港レトロ課	
		課長名	久保田	
事業名	歴史的建造物保存活用事業			施策番号
				V - 1 - (3) - ④
事業概要	旧三宜楼(保存する会の募金活動によって解体の危機を免れた、門司港の反映を偲ばせる木造3階建て)を建築基準法に基づき、木造建築という意匠を引き継ぐために、もともとの用途であった「飲食店」として再生させたうえ、路地裏散策の拠点としての観光案内機能や、舞踊や邦楽、吟行などの和文化の交流・発信機能を付加して活用します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長 0.10人
	34,432 千円	95,760 千円	7,150 千円	係長 0.30人 職員 0.40人
				(人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	旧三宜楼の補修を行い、路地裏散策の立ち寄り場所として活用することにより、観光拠点としての機能の充実を進め、観光とまちづくりが一体となった地域の振興に取り組みます。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	レトロ地区の観光客数	191.5 万人	単年度目標設定なし	193 万人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	レトロ地区の観光入込客数 (最終目標と目標年度)257万人:H26					
	レトロ旧市街地区間の回遊率	22.3 %	単年度目標設定なし	平成27年度調査予定	やや遅れ 遅れ	順調
レトロ中心地区から、旧三宜楼がある旧市街地への回遊率 (最終目標と目標年度)16.5%:H26						

活動計画	平成25年度末の公開に向け、平成24年度に工事着手を見込んでいます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	旧三宜楼保存活用事業の進捗率	20 %	40 %	32 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成25年度末の公開に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。					
					やや遅れ 遅れ	やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動の状況については、旧三宜楼補修工事の入札辞退と契約に時間を要したため、やや遅れとしました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	補修工事完了後は、民間事業者を公募して飲食店として賃貸します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	農林課	
		課長名	東條	
事業名	荒廃森林再生事業			
	施策番号 VI - 2 - (1) - ③			
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進します。			
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額
	57,597 千円	62,300 千円		課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人 (人件費備考)

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林を整備することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。		成果実績	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林127haに間伐等を実施しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積					
	「福岡県森林環境税」を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1,123haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度)1,123ha(20年度から29年度まで、H25見直し)	271 ha	398 ha	398 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			100.0 %		順調
活動計画	事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。			活動実績	20地区の森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促しました。また、事業の内容について、農林水産だよりやホームページに掲載し、広報しました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	事業説明会の実施					
	北九州市森林組合座談会において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促します。	20 回	20 回	19	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	農林水産だよりやホームページを活用した広報活動 農林水産だよりに掲載し、市内農林水産業関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	2 回	2 回	2	やや遅れ 遅れ	順調
				100.0 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動については、目標をほぼ達成したため、順調と判断しました。また、これらの活動等により森林所有者への理解を得ることができ、成果も目標を100%達成できたため、順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業は福岡県森林環境税を活用して実施しますので、市及び森林所有者への整備に要する費用負担は全くありません。このため、経済性は高いと考えています。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、経費の節減に努め、よりいっそうの経済性及び効率性に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局		
		担当課	農林課		
		課長名	東條		
事業名	市営林事業	施策番号			
		VI - 2 - (1) - ③			
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。本市の財産である市営林の人工林440haの経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、計画的に森林の状況に応じた適正な管理を行い、健全な森林の育成に努めます。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
					( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長 0.05人	
	14,433 千円	13,020 千円	3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人	
		(事業費備考)		(人件費備考)	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市営林の人工林440haのスギ林やヒノキ林等を適正に管理することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が有する公益的機能の高度発揮を図ります。		成果実績	市営林のスギ林やヒノキ林39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、人工林の適正な管理割合100%を維持しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市営林の人工林管理割合	100 %	100 %	100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市営林の人工林の経済価値を高め、森林が有する公益的機能の高度発揮を図るため、森林が荒廃しないように、状況に応じた適正な管理に努め、人工林管理割合100%を維持します。 (最終目標と目標年度)100%(毎年度)			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	市営林の造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。また、市営林の造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を計画的に実施するため、市営林台帳の再編成します。			活動実績	市営林の人工林(スギ林やヒノキ林)39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、適正な管理に努めました。また、市営林台帳の再編成に着手しました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市営林の造林・保育面積	32 ha	30 ha	39	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市営林を適正に管理し、健全な森林を育成するため、造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。			130.0 %		
	市営林台帳の再編成	— %	100 %	60 %		順調
23年度に福岡県が策定する地域森林計画が再編成されました。この計画との整合性などをチェックし、市営林台帳を再編成します。			60.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果については、市営林の人工林管理割合100%を維持したため、順調と考えています。また、活動については、市営林の人工林(スギ林やヒノキ林)39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、適正な管理を実施するとともに、市営林台帳の再編成にも着手したため、順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業の一部は、国や県の補助事業を活用して実施します。補助事業の採択条件に適合する箇所を優先的に実施するなど、市費の節減に努め、経済性を高めます。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、経費の節減に努め、よりいっそうの経済性及び効率性に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	山本

事業名	先導的低炭素化技術拠点形成事業				施策番号	
					VI - 2 - (2) - ②	
事業概要	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素化に資する研究開発に重点的に取り組みます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	75,665 千円	47,200 千円			5,525 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献するため、これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に、今後、世界的規模での需要が見込まれる低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図るとともに、今後の経済成長が見込まれるアジア経済圏に向けた技術開発や地域企業の活性化を目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	重点プロジェクト実施件数			3 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)	2 件	2 件	150.0 %			順調

活動計画	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心に、調査から実証研究まで技術開発の実現化に向けた取り組みを行います。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	研究会の新設			1 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	2 件	2 件	50.0 %			
調査・研究開発費等の支援(助成金事業)	16 件	10 件	16 件	160.0 %	順調		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成24年度は3件の重要プロジェクトを実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	6次産業・地産地消課	
		課長名	上村	
事業名	生産環境保全対策事業			施策番号
				VI - 3 - (3) - ①
事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成します。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	2,579 千円	3,100 千円		
		目安の金額	課長 0.20人	(人件費備考)
		11,550 千円	係長 0.40人	
			職員 0.70人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地球環境保全や生物多様性効果の高い営農活動に取り組む実施面積を増やします。			成果実績	下記の代表的な成果指標欄のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	49 ha	57 ha	62 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロップ(レンゲ)の作付けを行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度 80ha			108.8 %			
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について、農家への周知を図ります。			活動実績	下記の活動指標欄のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	環境に配慮した農業の周知	-	1回	1回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	環境に配慮した農業に取り組む農家を増やすためあらゆる機会を捉え周知していきます。			100.0 %		
						順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の必要性が農家に理解されつつあり、今後も事業に参加する農家数が増大していくものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	水稲生産活動を効率的に行うことができるように連担化を進める等、地域農家の話し合いにより、農地の集積を推進します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	農林課	
		課長名	東條	
事業名	荒廃森林再生事業			
	施策番号 VI - 4 - (1) - ①			
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	57,597 千円	62,300 千円		目安の金額
				課長 0.05人
				係長 0.10人
				職員 0.20人
				(人件費備考)
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林を整備することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。			成果実績	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林127haに間伐等を実施しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積			398 ha	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「福岡県森林環境税」を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1,123haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度)1,123ha(20年度から29年度まで。H25見直し)	271 ha	398 ha	100.0 %			
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。	活動実績	20地区の森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促しました。また、事業の内容について、農林水産だよりやホームページに掲載し、広報しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	事業説明会の実施			19	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市森林組合座談会において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促します。	20 回	20 回	95.0 %		
	農林水産だよりやホームページを活用した広報活動			2	やや遅れ	順調
農林水産だよりに掲載し、市内農林水産関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	2 回	2 回	100.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動については、目標をほぼ達成したため、順調と判断しました。また、これらの活動等により森林所有者への理解が得ることができ、成果も目標を100%達成できたため、順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業は福岡県森林環境税を活用して実施しますので、市及び森林所有者への整備に要する費用負担は全くありません。このため、経済性は高いと考えています。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、経費の節減に努め、よりいっそうの経済性及び効率性に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

事業名	市営林事業				担当局		産業経済局	
					担当課		農林課	
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。本市の財産である市営林の人工林440haの経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、計画的に森林の状況に応じた適正な管理を行い、健全な森林の育成に努めます。				課長名		東條	
					施策番号		VI - 4 - (1) - ①	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 0.05人	
	14,433 千円	13,020 千円				3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人	
							事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市営林の人工林440haのスギ林やヒノキ林等を適正に管理することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が有する公益的機能の高度発揮を図ります。		成果実績	市営林のスギ林やヒノキ林39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、人工林の適正な管理割合100%を維持しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市営林の人工林管理割合			100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市営林の人工林の経済価値を高め、森林が有する公益的機能の高度発揮を図るため、森林が荒廃しないように、状況に応じた適正な管理に努め、人工林管理割合100%を維持します。 (最終目標と目標年度)100%(毎年度)	100 %	100 %	100.0 %		
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	市営林の造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。また、市営林の造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を計画的に実施するため、市営林台帳の再編成します。	活動実績	市営林の人工林(スギ林やヒノキ林)39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、適正な管理に努めました。また、市営林台帳の再編成に着手しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市営林の造林・保育面積			39	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市営林を適正に管理し、健全な森林を育成するため、造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。	32 ha	30 ha	130.0 %		
	市営林台帳の再編成			60 %		順調
23年度に福岡県が策定する地域森林計画が再編成されました。この計画との整合性などをチェックし、市営林台帳を再編成します。	— %	100 %	60.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果については、市営林の人工林管理割合100%を維持したため、順調と考えています。また、活動については、市営林の人工林(スギ林やヒノキ林)39haに下刈、除伐、間伐、枝打ちを実施し、適正な管理を実施するとともに、市営林台帳の再編成にも着手したため、順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業の一部は、国や県の補助事業を活用して実施します。補助事業の採択条件に適合する箇所を優先的に実施するなど、市費の節減に努め、経済性を高めます。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、経費の節減に努め、よりいっそうの経済性及び効率性に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	農林課
課長名	東條

事業名	放置竹林対策事業				施策番号	
					VI - 4 - (1) - ①	
事業概要	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっています。このような竹林の拡大防止のため、竹林の伐採や樹木の植栽、たけのこ生産竹林への再生などを行います。さらにNPO団体による竹林の保全・利用活動支援のため、活動の基盤となる放置竹林の間伐などの整備を行い、そこで実施される竹林の保全・利用活動に対し補助金による支援を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	5,926 千円	16,936 千円			3,075 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	モウソウ竹を伐採搬出し、パルプ材として利用します。伐採跡地は雑木林への復元を図ります。放置竹林を間伐し、たけのこ生産竹林への転換を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです、	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	竹林の伐採面積			8.4 ha	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	放置竹林の伐採・整理・運搬や伐採跡地の整備を行います。 (一部は県の放置竹林対策モデル事業を活用し実施)	3.6 ha	16 ha	52.5 %			
	(最終目標と目標年度)平成27年度までに103ha				やや遅れ	やや遅れ	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	放置竹林解消に向け、竹林所有者等に対し事業メニューの周知を図ります。また、竹林整備活動を実施するボランティア等の裾野拡大のため、竹林整備のための講習会を実施します。	活動実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	竹林所有者への周知活動			19 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	森林組合の地区座談会に出席し、放置竹林対策事業を周知した。	0 回	19 回	100.0 %		
	講習会の開催			1 回	やや遅れ	順調
竹林整備活動に参加するボランティアを対象とした講習会を開催します。	0 回	1 回	100.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	県のモデル事業は、あらかじめ県が選定した事業主体に対し伐採運搬費と竹材売払収益との差額45千円/haを助成するものですが、当初の制度設計が実態に即しておらず、採算が合わないため、事業申込み者がおらず、事業が実施できませんでした。成果を押し下げる大きな要因となっています。 竹林整備のための講習会は、多数の参加者があり、放置竹林対策の裾野拡大に有効と推察されます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	伐採運搬に要する経費と竹材を売却して得た収益との差額を補填する県のモデル事業は、経費の圧縮に役立つものと思われませんが、事業単価は見直しが必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	総合農事センター	
		課長名	内村	
事業名	総合農事センター管理運営費			
	施策番号 VI - 4 - (1) - ③			
事業概要	都市型農業の振興を図るため農業の新技术の導入などの農業に関する課題解決を行います。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行います。			
	コスト	事業費 24年度執行額 67,787 千円 25年度当初予算額 67,178 千円 (事業費備考) 25年度当初予算で、24年度予算の「観賞大温室栽培管理外園芸関係業務委託」と合わせたので、24年度執行額に、この委託金額を含めています。		
		人件費	目安の金額	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 5.00 人
		(人件費備考)		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する新技术の導入など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解してもらう施設として運営しています。今後より多くの市民に農業を紹介していくとともに、憩いの場の提供を進めていきます。	成果実績	市民の農業の理解を深める場として、集客対策に努め、昨年より多くの方にご来場いただきました。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 総合農事センター入場者数	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【成果の状況】 大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 順調
	市民に農林業についての理解を深めてもらうため、多くの方にご来場いただくことが必要で、指標として理解しやすいと考えます。 (最終目標と目標年度) 340千人 平成26年度	313 千人	330 千人	327 千人 99.1 %	
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	24年度は、入場者数の増加を図るため、バラ園の管理、中央花壇等の周年を通した植栽や芝生広場の手入れなど園内の植栽の充実を図りました。また、市民向けの園芸講座や親子対象の食育講座の開催、職場体験の受入も進めました。栽培試験については、農家の技術向上に寄与するため積極的に取り組んでいきました。	活動実績	シクラメンの底面灌水試験等、農家の営農上の課題に取り組み、また市民への農業理解を深めるための受入れや対応で成果を挙げました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 試験研究や試験栽培の課題数	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→ 【活動の状況】 大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 順調
	センターで行っている試験研究や栽培試験の課題数を指標としています。	19 課題	20 課題	27 課題 135.0 %	
	職場体験受入数及び園芸講座の受講者数	582 人	580 人	495 人 85.3 %	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動は予定通り実施し、目標を達成しました。成果指標である入場者数は、県のイベントの開催や各種研修会の受け入れ等により、目標に達しました。今後とも積極的にイベントや研修会等の受け入れを行い集客に努めます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	園内管理作業や観賞大温室観覧料徴収等民間で対応できる部分の委託化は行い、また燃料や電気といった光熱費の節約等、経費の低減に努めました。 当センターの設置目的は、農業分野の試験研究、家畜診療やアンテナショップの活動支援等、農業振興への寄与であり、これらの機能を一体的かつ効率的に運用できるノウハウは他にはなく、直営で行う以外にないと考えています。 今後とも、運営コストの削減の努力を行い、委託や施設の内容等の見直し、直営の拡充等を進めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	新産業振興課
課長名	木原
施策番号	
VII - 1 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他

事業名	海外連携プロジェクト助成事業				
事業概要	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	40,963 千円	22,180 千円			5,400 千円
				課長	0.10 人
				係長	0.20 人
				職員	0.30 人

## 【Plan】計画 →      【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	累計 95 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計 112 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)							

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、学研内3大学とアジアをはじめとした世界各国の大学との共同研究や研究拠点形成が促進されるよう連携・協力体制を強化するとともに、海外サイエンスパークとの情報交換や人的交流などを通じた交流を推進します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	審査体制の強化	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。					
(最終目標と目標年度)						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田
施策番号	
VII - 1 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業名	北九州市立大学運営事業			
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長 0.35人
	2,452,244 千円	2,692,374 千円	17,775 千円	係長 0.70人 職員 0.90人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度目標設定なし	計画実施中	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成24年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。		活動実績	グローバル人材育成推進事業、まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成事業、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の活動指標としています。	A(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A(計画通り)との高い評価でした。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてA(計画どおり)の評価を得ています。 平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだできていません。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

		担当局	産業経済局								
		担当課	国際ビジネス振興課								
		課長名	岩田 和晶								
事業名	国際競争力強化事業										
	施策番号 VII - 2 - (1) - ①										
事業概要	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。										
	<table border="0"> <tr> <td>■ 直営</td> <td>■ 補助金</td> </tr> <tr> <td>□ 全部委託</td> <td>■ 負担金</td> </tr> <tr> <td>■ 一部委託</td> <td>□ 指定管理</td> </tr> <tr> <td>□ その他</td> <td></td> </tr> </table>				■ 直営	■ 補助金	□ 全部委託	■ 負担金	■ 一部委託	□ 指定管理	□ その他
■ 直営	■ 補助金										
□ 全部委託	■ 負担金										
■ 一部委託	□ 指定管理										
□ その他											
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)								
	14,536 千円	18,003 千円	人件費	目安の金額							
				課長 0.40人							
				係長 0.90人							
				職員 0.95人							
				(人件費備考)							

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	国内市場が縮小する中、中小企業においても海外市場に着目した企業活動が求められています。このため、この事業を通して、中小企業の海外での商談機会や製品PRの機会を提供し、中小企業の販路開拓等を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	外国企業との商談件数	1,341 件	1,500 件	1,528 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計7,500件(平成25年度)			101.9 %			
	外国企業との成約件数	17 件	20 件	24 件	やや遅れ 遅れ	大変順調	
地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計100件(平成25年度)	120.0 %						

活動計画	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	31 件	15 件	30 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団受入を積極的に進め、あわせて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。			200.0 %			
	国際ビジネスに係る相談対応件数	1,679 件	1,300 件	1,505 件	やや遅れ 遅れ	大変順調	
地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。	115.8 %						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	企業の海外志向の高まりも見られる中、韓国などの東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、ロシア等)を対象に、海外ミッション派遣や受入れを実施した結果、活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回りました。 国内市場が成熟化の中で、海外からの資材調達や海外への販路開拓は、地域企業の競争力強化につながることから、引き続き、地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組みます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	商談会、ミッション派遣など事業実施にあたっては、ジェトロや経済産業省等の補助メニューを活用するとともに、県、ジェトロ、JICA等の海外事務所や銀行のネットワークを活用しながら、効率的・効果的な推進に努めました。また、各種相談にあたっては、貿易協会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの国際ビジネス経験を有する専門的なアドバイザーを活用して、迅速かつ的確な対応に努めました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	国際ビジネス振興課	
		課長名	岩田 和晶	
事業名	内外投資促進事業			
	施策番号 VII - 2 - (2) - ①			
事業概要	市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組みます。			
コスト	事業費	24年度執行額 8,350 千円	25年度当初予算額 7,084 千円	(事業費備考)
				人件費 目安の金額 5,525 千円
				課長 0.10 人 係長 0.25 人 職員 0.25 人
				(人件費備考)
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	成長著しいアジア等外国の企業や研究機関の立地を促進し、本市における雇用創出をめざします。また、市内企業の海外販路拡大を支援し、海外進出の足がかりを作ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数	6 件	24 件	24 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外への販路拡大につながる海外企業との商談件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計124件(平成26年度)			100.0 %			
	視察受入企業数	92 件	70 件	72 件	やや遅れ 遅れ	順調	
本市の投資環境をPRする機会となり、将来的に進出見込み案件となることから、視察受入企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計350件(平成25年度)	102.9 %						

活動計画	外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を目指すためには、本市への投資優位性をPRすることが重要であり、海外向け投資環境ホームページの内容を充実させるなど効果的な情報発信に取り組みます。また、北九州ブランドの商品開発を進めることにより、海外へより多くの商品販売を進め、海外投資促進に努めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	海外販路拡大のための商品開発件数	6 件	7 件	7 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	最先端のデザインや機能を取り入れた商品開発を進め、海外で売れる商品づくりを進めます。			100.0 %		
	海外向け投資環境ホームページアクセス件数	9,739 件	8,000 件	8,227 件	やや遅れ 遅れ	順調
海外向けに本市の投資環境を紹介するホームページ(英語・中国語)のアクセス数を増加させ、効率的・効果的な情報発信に取り組みます。	102.8 %					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	デザイナーのアドバイスにより商品開発を行い、展示会に参加して、海外企業との商談件数を着実に伸ばしてきました。また、海外向けホームページの定期的見直し等効果的な情報発信に努めた結果、海外からの視察企業件数も目標を上回りました。地道で継続的な取り組みが内外投資促進につながることから、関係機関等と連携し事業展開を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業実施にあたっては、東アジア経済交流推進機構など本市が持つ既存の海外ネットワークを活用するとともに、国やジェトロ、県、さらにはその海外事務所など人的、財政的な資源を最大限活用しながら、情報の共有化、誘致活動を進めるなど、効率的・効果的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)